

令和8年度 予算 AIRA

～予算概要説明書～



令和8年2月
鹿児島県始良市

目 次

会計別予算の状況	1
一般会計歳入の概要	2
一般会計歳出の概要	5
1 協働・自治	
①市民参加型まちづくりの推進	7
②活力・魅力ある地域づくりの推進	7
③一人一人の人権の尊重に向けた男女共同参画の推進	8
④信頼される市政運営の推進	9
2 子育て	
①結婚、妊娠・出産、子育てへの支援体制の整備	13
②子育てを支援するための環境整備の推進	15
3 教育・文化	
①学校教育の充実	17
②社会教育の充実と生涯学習の推進	20
③スポーツ、文化・芸術活動の充実	21
④教育環境の充実	21
4 健康・福祉	
①健康づくりと地域医療の充実	23
②障がい福祉の充実	24
③地域包括ケアシステムの推進	25
④地域福祉の推進	26
⑤社会保障制度の適正な運営	27
5 産業・交流	
①農林水産業の振興	28
②商工業の振興	31
③農商工連携の推進	31
④雇用の創出と企業誘致の推進	31
⑤地域特性を活かした観光の振興	32
⑥広域連携・交流の推進	33
6 安全・安心	
①自然と共生する快適な生活環境	34
②機能性の高い魅力的な生活空間の整備	35
③危機管理、防災・減災体制の強化	37
④持続可能な消防活動の充実	39
⑤生活安全性の向上	40
⑥快適な交通環境の整備	41
特別会計の概要	43
別表1～14	46

会計別予算の状況

《令和8年度当初予算編成のポイント》

令和8年4月に市長選挙があるため、令和8年度の当初予算は、行政サービスを維持するために毎年かかる経費（経常経費）と、政策的な判断に基づいて支出される経費（政策経費）のうち、当初予算に計上する必要がある経費などを計上した「骨格予算」となっています。

（単位：千円、％）

会計区分		歳入歳出予算額			
		令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
一般会計		36,306,000	38,204,000	△ 1,898,000	△ 5.0
特別会計	国民健康保険	8,884,347	8,961,370	△ 77,023	△ 0.9
	国民健康保険 （診療所）	40,833	41,540	△ 707	△ 1.7
	後期高齢者医療	1,494,921	1,490,203	4,718	0.3
	介護保険 （保険事業）	7,897,577	7,839,870	57,707	0.7
	介護保険 （サービス事業）	60,201	58,323	1,878	3.2
	農林業労働者 災害共済事業	2,872	2,920	△ 48	△ 1.6
	小計	18,380,751	18,394,226	△ 13,475	△ 0.1
公営企業会計	水道事業	2,831,541	2,411,970	419,571	17.4
	下水道事業	305,602	308,039	△ 2,437	△ 0.8
	小計	3,137,143	2,720,009	417,134	15.3
合計		57,823,894	59,318,235	△ 1,494,341	△ 2.5

一般会計歳入の概要

Ⅰ 市税

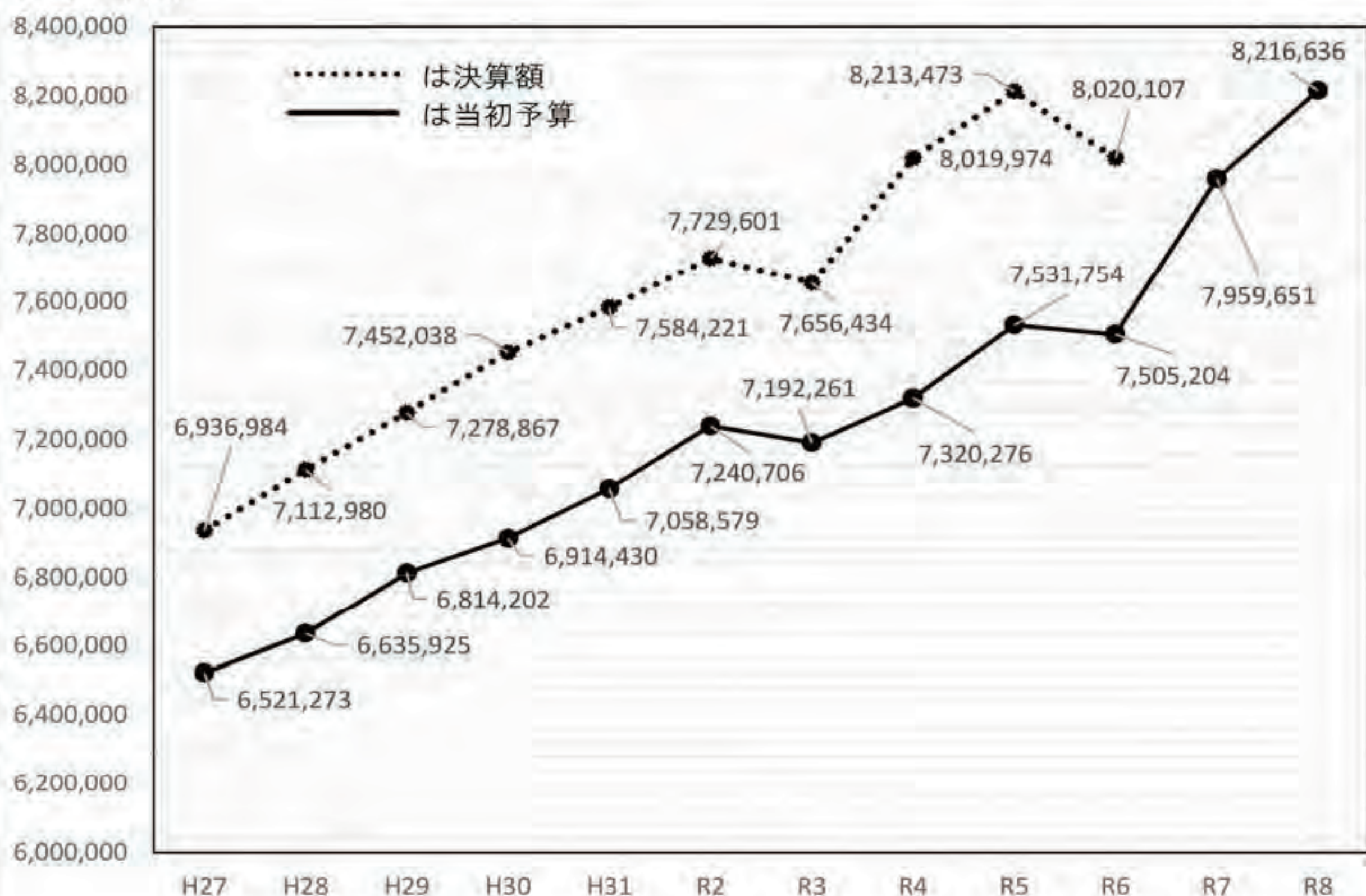
自主財源の大きな柱である市税において、物価高騰に伴う人件費の上昇や一部景気回復が見込まれることから、個人市民税は31億1,600万円（対前年比4.4%増）と1億3,100万円増加し、市税の中でも法人市民税は3億5,100万円（対前年度比11.1%増）と、3,511万円の大幅な増加となりました。固定資産税は37億6,976万円（対前年比2.2%増）で、8,250万円の増加となりました。

また、軽自動車税は2億9,308万円（対前年比0.4%増）で、108万円の増加となり、市税総額では82億1,664万円（対前年度比3.2%増）で、2億5,699万円の増額計上となりました。

区 分	令和8年度	令和7年度	前年度対比
市 税	82億1,664万円	79億5,965万円	2億5,699万円（3.2%）
うち個人市民税	31億1,600万円	29億8,500万円	1億3,100万円（4.4%）
うち法人市民税	3億5,100万円	3億1,589万円	3,511万円（11.1%）
うち固定資産税	37億6,976万円	36億8,726万円	8,250万円（2.2%）
うち軽自動車税	2億9,308万円	2億9,200万円	108万円（0.4%）

市税の推移

（単位：千円）



2 地方譲与税及び各種税交付金

令和6年度までの決算及び令和7年度の決算見込みを勘案し、地方消費税交付金21億円、地方譲与税3億895万円など合計で26億4,267万円（対前年度比8.2%増）を計上しました。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当状況

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫 支出金	県支出金	その他 特定財源	地方消費税交付金 （社会保障財源化分）	その他
社会福祉	子ども医療費助成事業	353,692		53,000	93,100	195,627	11,965
	地域子育て支援 センター事業	36,486	12,162	12,162		11,461	701
	配食サービス事業	12,000				11,308	692
	障害者自立支援給付事業	2,301,934	1,150,000	575,000		543,680	33,254
	健康・長寿支援チケット 交付事業	70,690				66,616	4,074
	ひとり親家庭等医療費 助成事業	29,000		14,500		13,664	836
	被保護者就労支援事業	3,973	2,978		18	921	56
	小計	2,807,775	1,165,140	654,662	93,118	843,277	51,578
保健衛生	予防接種事業	256,519		155		241,588	14,776
	健康増進事業	71,228	55	6,935		60,535	3,703
	小計	327,747	55	7,090		302,123	18,479
合計		3,135,522	1,165,195	661,752	93,118	1,145,400	70,057

3 地方特例交付金

恒久的な減税の影響による地方の減収を補てんするための地方特例交付金について、令和8年度は令和7年度までの決算及び軽油引取税・地方揮発油譲与税の暫定税率の廃止、環境性能割廃止に伴う減収分を勘案し、1億6,742万円（対前年度比39.5%増）を計上しました。

4 地方交付税

令和7年12月に総務省が示した『令和8年度の地方財政対策』によると、物価高の中で、経済・物価動向等を適切に反映するとともに、社会保障関係費や人件費、いわゆる教育無償化に係る地方負担の増等が歳出に計上され、地方団体が、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和7年度を上回る額が確保されており、地方交付税の総額は対前年度比1兆2,274億円、6.5%の増額となりました。

本市におきましては、令和6年度までの決算及び7年度の決算見込みや普通交付税算出の単位費用の変動、臨時財政対策債の新規発行額がないことなどを勘案し、普通交付税83億円

(対前年度同額)、特別交付税5億500万円(対前年度比1.0%増)の合計88億500万円(対前年度比0.1%増)を計上しました。

《主な増減要因》

◇ 特別交付税は、令和7年度決算見込み額により、500万円増額

区 分	令和8年度	令和7年度	前年度対比
地方交付税	88億500万円	88億円	500万円(0.1%)
普通交付税	83億円	83億円	—
特別交付税	5億500万円	5億円	500万円(1.0%)

5 国庫支出金

国庫支出金は、81億502万円(対前年度比5.5%減)を計上しました。

国庫負担金については、私立保育所等国庫負担金、児童手当等負担金、生活保護費負担金、障害者自立支援給付費負担金など68億8,328万円(対前年度比1.1%増)を計上しました。

国庫補助金については、都市構造再編集集中支援事業交付金、子ども・子育て支援整備交付金、デジタル基盤改革支援補助金、子ども・子育て支援交付金など、12億373万円(対前年度比31.3%減)を計上しました。

6 県支出金

県支出金は、35億7,575万円(対前年度比6.4%増)を計上しました。

県負担金については、私立保育所等県負担金、障害者自立支援給付費負担金など、24億3,333万円(対前年度比0.2%増)を計上しました。

県補助金については、子ども・子育て支援交付金、私立保育所等運営補助金、給食費負担軽減交付金(小学校)など、10億104万円(対前年度比37.6%増)を計上しました。

7 繰入金

財政調整基金、ふるさと応援基金、公共施設等総合管理基金等からの基金繰入金を主として13億1,322万円(対前年度比9.8%減)を計上しました。

8 市債

道路整備、排水路整備など社会資本整備の円滑な推進に必要な財源として14億5,190万円(対前年度比55.9%減)を計上しました。

※項目ごとの構成比及び主な増減要因は、別表1、2(P46、47)のとおりです。

一般会計歳出の概要

令和8年度に実施する事業のうち、主な経費をピックアップして掲載します。

掲載している事業中、「新規」は令和8年度から新たに取り組む事業、「拡充」はこれまでの取組をさらに進めたり事業内容の充実化を行う事業のことを指します。



新規事業

事業名	事業概要	掲載ページ
乳児等通園支援事業	0歳6か月から満3歳未満で保育所等に通っていない子どもを対象に、新たな通園制度を始めます。	P16

拡充事業

事業名	拡充する内容	掲載ページ
ふるさと移住定住促進事業	令和8年度から、補助金の対象となる移住先の地域に西始良校区を追加します。	P8
くすの湯維持管理事業	令和8年度はくすの湯のサウナの改修を行います。	P32
ゴミ出し困難者支援事業	高齢者や障害者のみの世帯を対象に戸別収集を行いごみ出しを支援します。令和7年度はモデル地区で試験運用を行いましたが、令和8年度から本格的に事業を開始します。	P34
防災情報発信事業	令和8年度はハザードマップの更新を行います。	P37

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (推奨事業) を活用する事業

国は、令和7年度補正予算において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（ここでは「交付金」といいます。）の交付を決定しました。

始良市では、この交付金を活用して、市民生活支援や事業者支援などの様々な施策に取り組む予定ですが、ここでは、令和8年度当初予算に計上している2つの事業を紹介します。



施策①	水道料金の負担を軽減する
事業費	1億1,000万円



《事業概要》

物価高騰の影響を受けている市民や市内事業者の負担軽減を目的に、水道基本料金を5か月間（令和8年5月分～9月分）無償化します。
(官公庁及び指定管理者を除く全ての給水契約者)

【財源内訳】

交付金 1億円
市の負担 1,000万円

【事業名】 水道基本料金負担軽減対策事業
(予算事業名：水道事業会計繰出金)
【担当課】 水道事業部

施策②	幼稚園や学校の給食費の負担を軽減する
事業費	3,556万円



《事業概要》

市立の幼稚園及び小・中学校に通う園児、児童・生徒の保護者の負担軽減を目的に、給食費の一部を補助します。

幼稚園、中学校については、物価上昇率を踏まえた増額改定分を、小学校については、令和8年度における国の支援基準額である5,200円を上回る部分をそれぞれ補助します。

【財源内訳】

交付金 3,400万円
市の負担 156万円

【事業名】 物価高騰対策学校給食費等支援事業
(予算事業名：学校給食費管理事業)
【担当課】 教育部保健体育課

Ⅰ. 協働・自治 ～市民と共にまちを創る～

① 市民参加型まちづくりの推進

継続

市民と一緒にまちづくり

63万円

市民と行政が協働して、これからのまちづくりを進めていきます。



【財源内訳】

市の負担 63万円

【主な使いみち】

地域活性化に関する組織への負担金	16万円
あいら若者まちづくり会議講師謝金等	2万円

【事業名】 共生・協働推進事業、企画一般管理費

【担当課】 企画部地域政策課、企画部企画政策課

継続

広報紙やホームページ、SNSで情報発信

3,096万円

始良市の情報をより多くの人に知ってもらえるように、広報紙やホームページ、LINEなどさまざまな方法で始良市の情報を発信します。



【財源内訳】

有料広告掲載料 480万円
市の負担 2,616万円

【主な使いみち】

広報紙を制作する	2,302万円
LINEを運営する	251万円
ホームページを運営する	195万円

【事業名】 広報関係事業、ホームページ管理運営事業

【担当課】 市長公室秘書広報課

② 活力・魅力ある地域づくりの推進

継続

校区コミュニティや自治会の活動を支援する

1億1,319万円

校区コミュニティ協議会や自治会の活動を支援し、活力・魅力ある地域づくりを目指します。



【財源内訳】

ふるさと納税	500万円
基金からの繰入れ	700万円
ポートレース環境整備協力費	1,235万円
市の負担	8,884万円

【主な使いみち】

校区コミュニティ協議会への補助	2,564万円
自治会への補助	5,706万円

【事業名】 校区コミュニティ協議会支援事業、自治会等活動支援事業

【担当課】 企画部地域政策課

Ⅰ. 協働・自治 ～市民と共にまちを創る～

② 活力・魅力ある地域づくりの推進

継続

首都圏からの移住者を支援する

736万円

首都圏から始良市に移住、就職等した方へ支援金を助成し、交流人口及び定住人口増を目指します。



【財源内訳】

県の負担 495万円
市の負担 241万円

【主な使いみち】

移住者・就業者への補助金 660万円
移住フェア開催費用 76万円

【事業名】移住・交流推進事業

【担当課】企画部地域政策課

拡充

市内外から中山間地域と西始良校区への移住者を支援する

1,224万円

市内外からの移住者に住宅費用や家賃等の助成を行い、定住人口増を目指します。令和8年度から、西始良校区への移住を対象に加えます。



【財源内訳】

ふるさと納税 1,000万円
市の負担 224万円

【主な使いみち】

移住・定住者への補助金 1,224万円

【事業名】ふるさと移住定住促進事業

【担当課】企画部地域政策課

② 活力・魅力ある地域づくりの推進

継続

空き家対策

52万円

空き家対策の必要性について、セミナーや個別相談会を実施し、意識定着を図ります。



【財源内訳】

市の負担 52万円

【主な使いみち】

空き家対策セミナー開催に係る経費 30万円

【事業名】空き家対策事業

【担当課】企画部地域政策課

③ 一人一人の人権の尊重に向けた男女共同参画の推進

継続

男女共同参画の推進

22万円

男女がお互いを尊重し合い性別等に関係なく個性や能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の形成に向けて、審議会や学校等での講座開催に取り組みます。



【財源内訳】

市の負担 22万円

【主な使いみち】

審議会の委員への報酬 5万円
学校や地域への講座講師謝金 13万円

【事業名】男女共同参画推進事業

【担当課】企画部企画政策課

Ⅰ. 協働・自治 ～市民と共にまちを創る～

③ 一人一人の人権の尊重に向けた男女共同参画の推進

継続

女性への支援

720万円

悩みや問題を抱える女性に対して、専門の女性相談員による相談支援や居場所づくりなど社会とつながる場の提供に取り組みます。また、女性の活躍推進についての広報や啓発を行います。

DV被害者を一時的に避難させることにより身の安全を確保するための支援を行います。



【財源内訳】	
国の負担	352万円
市の負担	360万円



【財源内訳】	
市の負担	8万円

【主な使いみち】

女性相談員の人件費	627万円
女性弁護士を依頼する費用	20万円
つながりサポート事業委託料	50万円

【主な使いみち】

一時避難等の支援に係る経費	8万円
---------------	-----

【事業名】女性相談支援事業

女性活躍推進事業

【担当課】福祉部市民相談センター

企画部企画政策課

【事業名】DV被害者支援事業

【担当課】福祉部市民相談センター

③ 一人一人の人権の尊重に向けた男女共同参画の推進

継続

人権について学ぶ、考える

78万円

人権の花運動を行うなど、学校・家庭・地域で人権について考える機会をつくり、人権について啓発活動を行います。



【財源内訳】	
市の負担	78万円

【主な使いみち】

特設人権相談所開設に係る費用	3万円
人権啓発に係る経費	20万円
人権擁護委員協議会への負担金	55万円

【事業名】人権擁護関係経費

【担当課】企画部企画政策課

④ 信頼される市政運営の推進

継続

適正・公平な入札契約

228万円

入札執行、契約審査、施工の指導・監督、検査までの入札契約に関して、より高い透明性、公平性の確保を図ります。



【財源内訳】	
市の負担	228万円

【主な使いみち】

電子入札システム負担金	228万円
-------------	-------

【事業名】工事監査一般管理費

【担当課】総務部工事監査課

1. 協働・自治 ～市民と共にまちを創る～

④ 信頼される市政運営の推進

継続

あいぽーとの運営

1,577万円

イオンタウン始良内で、窓口証明の交付やパスポートの申請受付・交付などを行います。



【財源内訳】

国の負担	1,198万円
県の負担	124万円
証明発行手数料など	255万円

【主な使いみち】

窓口職員の人件費	1,204万円
光熱水費	43万円
事務所を借りる費用	301万円

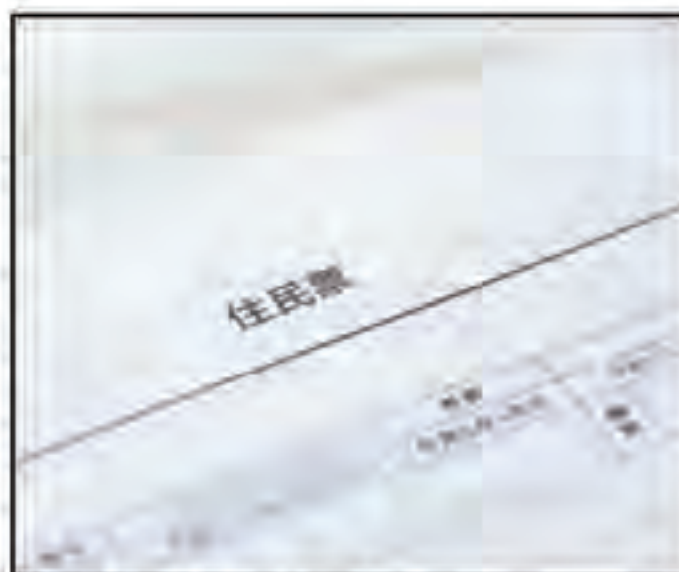
【事業名】 始良市民サービスセンター窓口事業
【担当課】 市民生活部市民課

継続

コンビニで証明を交付

803万円

マイナンバーカードを活用して、コンビニエンスストアで住民票や税の証明などを交付します。



【財源内訳】

証明発行手数料	686万円
市の負担	117万円

【主な使いみち】

コンビニ事業者への発行料	233万円
コンビニシステム保守委託料	231万円

【事業名】 コンビニ証明交付事業
【担当課】 市民生活部市民課
総務部税務課

継続

ふるさと納税（個人・企業）

3億2,151万円

魅力ある返礼品を用意し、各種サイトに出品することで始良市へのふるさと納税を増やす取組を行います。また、企業からの寄附受入れを推進し、企業との関係づくりを通して地方創生に取り組みます。



【財源内訳】

ふるさと納税寄附金	3億2,105万円
市の負担	46万円

【主な使いみち】

返礼品費用	1億5,675万円
郵送料	6,463万円
インターネットで申込むための使用料	5,061万円
企業版ふるさと納税支援業務委託料	22万円

【事業名】 ふるさと始良応援寄附金事業
企業版ふるさと納税寄附金事業
【担当課】 企画部商工観光課

継続

市役所で使うシステムやネットワークを管理する

4億2,600万円

市民サービスの向上や事務の迅速化を図るため、医療・福祉・介護、教育、税計算、住民記録など市民の生活に必要な情報や内部事務にパソコンやシステムを活用しています。



【財源内訳】

国の負担	9,110万円
市の負担	3億3,490万円

【主な使いみち】

パソコンやシステム等を管理・使用する	4億2,261万円
--------------------	-----------

【事業名】 電子計算システム管理事業
【担当課】 企画部デジタル行政推進課

Ⅰ. 協働・自治 ～市民と共にまちを創る～

④ 信頼される市政運営の推進

継続

市議会の運営

1億5,835万円

市議会では、本会議や委員会を開催し、市民の暮らしに直結する施策やお金の使い道（予算）、決まり（条例）を決定したり見直したりします。本会議の内容はインターネットや議会だよりで公開しています。



【財源内訳】

市の負担 1億5,835万円

【主な使いみち】

議員の報酬等	1億3,022万円
議員研修の旅費	554万円
議会だよりの発行に係る経費	355万円
会議録の作成代	295万円
議会システムに係る経費	817万円
政務活動費	792万円

【事業名】議員報酬等関係経費、議員等研修事業、議会広報事業、会議録作成事業、議会システム運営事業、政務活動事業

【担当課】議会事務局議事庶務課

継続

庁舎の維持管理

1億5,521万円

始良、加治木、蒲生の庁舎の維持管理に係る経費です。市民の皆さんと職員で大事に使っていきます。



【財源内訳】

使用料、土地貸付料など
2,157万円
市の負担
1億3,364万円

【主な使いみち】

電気や水道などの光熱水費	3,834万円
警備などの委託料	9,730万円

【事業名】庁舎維持管理事業

【担当課】総務部財政課

継続

職員の資質を向上させる

133万円

自治体職員の資質向上を目的として、各種研修所での職場外研修や専門講師を招いての職場内研修を実施しています。



【財源内訳】

市の負担 133万円

【主な使いみち】

職員研修の旅費	68万円
研修講師の謝礼	20万円

【事業名】職員研修事業

【担当課】総務部人事課

Ⅰ. 協働・自治 ～市民と共にまちを創る～

④ 信頼される市政運営の推進

継続

選挙

6,419万円

令和8年度は市長・市議会議員選挙が行われます。



【財源内訳】

市の負担 6,419万円

【主な使いみち】

選挙の事務費	4,660万円
選挙に係る立会・管理人の報酬	273万円
職員等の人件費	1,486万円

【事業名】 市長・市議会議員選挙費

【担当課】 選挙管理委員会事務局

継続

監査

253万円

市の財務に関する事務について、地方自治法に基づき監査委員が監査を行っています。



【財源内訳】

市の負担 253万円

【主な使いみち】

監査委員の報酬等	223万円
----------	-------

【事業名】 監査一般管理費

【担当課】 監査委員事務局

継続

会計事務

4,231万円

市の資金を安全に管理し適正に処理するため、出納審査事務などを行っています。



【財源内訳】

市の負担 4,231万円

【主な使いみち】

金融機関等への収納・振込手数料等	3,800万円
------------------	---------

【事業名】 会計管理経費

【担当課】 会計課

継続

統計調査

415万円

国勢、県勢の実態を明らかにして、適確で公正な統計調査を行います。



【財源内訳】

県の負担 415万円

【主な使いみち】

経済センサス活動調査	415万円
------------	-------

【事業名】 経済センサス活動調査事業

【担当課】 企画部企画政策課

2. 子育て～安心して子どもを生み育てる～



① 結婚、妊娠・出産、子育てへの支援体制の整備

継続

子どもの医療費を助成

3億5,369万円

中学生（非課税世帯は高校生）までの子どもの病院受診などにかかる医療費の自己負担分を助成します。



【財源内訳】	
県の負担	5,300万円
基金からの繰入れ	1,310万円
ふるさと納税	8,000万円
市の負担	2億759万円

【主な使いみち】

医療費助成にかかる費用	3億4,300万円
審査集計委託料	1,069万円

【事業名】 子ども医療費助成事業
【担当課】 福祉部子どもみらい課

継続

子育てを応援する

1,059万円

子育てコンシェルジュが相談を受けたり、子育て応援イベントを実施、また、ファミリー・サポート・センターにおいては子どもの送迎支援を行うなど、子育て世帯を応援します。



【財源内訳】	
国の負担	150万円
県の負担	150万円
市の負担	759万円

【主な使いみち】

子育てコンシェルジュ委託料	300万円
子育て支援講座委託料	300万円
ファミリー・サポート・センター委託料	459万円

【事業名】 子育てサポート事業
ファミリー・サポート・センター事業
【担当課】 福祉部子どもみらい課

継続

放課後児童クラブをサポートする

3億7万円

保護者が就労等により日中家にいない小学生に対し、学校の授業の終了後に、適切な遊び及び生活の場を提供できるよう児童クラブの運営を支援します。



【財源内訳】	
国の負担	1億円
県の負担	1億円
その他	42万円
市の負担	9,965万円

【主な使いみち】

児童クラブ運営の委託料	3億円
児童クラブ運営協議会への補助金	7万円

【事業名】 放課後児童健全育成事業
【担当課】 福祉部子どもみらい課

継続

妊産婦や乳幼児の健康を守る

2億6,371万円

妊産婦や乳幼児を対象に各期において健康診査を実施します。また、乳幼児の感染症予防のために予防接種を実施します。



【財源内訳】	
国の負担	459万円
県の負担	16万円
市の負担	2億5,896万円

【主な使いみち】

妊産婦乳幼児健康診査に係る費用	8,254万円
子どもの予防接種に係る費用	1億8,117万円

【事業名】 妊産婦乳幼児健康診査事業
予防接種事業（小児）
【担当課】 福祉部子どもみらい課

2. 子育て ～安心して子どもを生み育てる～

① 結婚、妊娠・出産、子育てへの支援体制の整備

継続

妊産婦や乳幼児の健康の保持増進をサポートする

1億1,285万円

妊娠から出産、子育てまで切れ目なく相談ができる伴走型支援と妊娠・出産時に応援金を支給する経済的支援を一体的に行うことで、全ての妊婦・子育て世帯が、より安心して生活が送れるようサポートします。また、各種健康教育、健康相談、訪問指導等の実施や産後ケアサービスの機会を提供することで、出産後の心身の健康及び子育てを支援します。



【財源内訳】

国の負担	8,333万円
県の負担	903万円
市の負担	2,049万円

【主な使いみち】

母子包括支援や産後ケア事業及び教室等に要する費用	5,285万円
妊婦のための支援給付金	6,000万円

【事業名】母子包括支援事業

【担当課】福祉部子どもみらい課

継続

子育て支援体制の充実

3,649万円

子育ての不安感等を緩和できるよう、地域において親子の交流等を促進する施設に対して助成します。



【財源内訳】

国の負担	1,216万円
県の負担	1,216万円
市の負担	1,217万円

【主な使いみち】

地域子育て支援センター事業委託料	3,649万円
------------------	---------

【事業名】地域子育て支援センター事業

【担当課】福祉部子どもみらい課

継続

子どもの木育活動

319万円

市内の保育所、幼稚園、放課後児童クラブ等の子育て支援施設に対し、直接木に触れる機会を作り、木の温もりを体感してもらうために木製品を給付し、併せて木育インストラクターによる木育活動を施設内児童等を対象に実施します。



【財源内訳】

基金からの繰入れ	319万円
----------	-------

【主な使いみち】

木育用木製玩具	270万円
木育用木製玩具インストラクター活動に要する費用	49万円

【事業名】木とふれあう木育推進事業

【担当課】福祉部子どもみらい課

2. 子育て ～安心して子どもを生み育てる～

① 結婚、妊娠・出産、子育てへの支援体制の整備

継続

全天候型子ども館「ちるどん」～親子が気軽に集まる場所～

5,423万円

親子同士が交流でき、気軽に相談できる場所、天気に関係なく遊べる場所、そして理由を問わず、一時預かりを利用できる場所として子ども館を運営します。



【財源内訳】

国の負担	1,205万円
県の負担	722万円
企業版ふるさと納税	500万円
一時預かり負担金等	100万円
市の負担	2,896万円

【主な使いみち】

相談スタッフ等の人件費	2,907万円
光熱水費	200万円
一時預かり事業委託料	1,950万円

【事業名】子ども館運営事業

【担当課】福祉部子どもみらい課

① 結婚、妊娠・出産、子育てへの支援体制の整備

継続

子どもの居場所づくり

50万円

子ども食堂を運営する団体等に対して事業に要する費用を助成します。



【財源内訳】

ふるさと納税	50万円
--------	------

【主な使いみち】

子どもの居場所づくり支援事業補助金	50万円
-------------------	------

【事業名】子どもの居場所づくり支援事業

【担当課】福祉部子どもみらい課

② 子育てを支援するための環境整備の推進

継続

保育所、認定こども園等の整備

1億8,236万円

待機児童の解消と児童福祉の向上を目的に、保育所、認定こども園等を整備する経費を補助します。



【財源内訳】

国の負担	1億2,158万円
工事にかかる借入れ	4,860万円
市の負担	1,218万円

【主な使いみち】

保育所等整備事業費補助金	1億8,236万円
--------------	-----------

【事業名】次世代育成支援対策施設整備事業

【担当課】福祉部子どもみらい課

2. 子育て ～安心して子どもを生み育てる～

② 子育てを支援するための環境整備の推進

継続

子育て支援環境や保育サービスの更なる充実
37億8,207万円

子どもたちが元気に笑顔で成長していくため、また、すべての家庭が安心して子育てができるように、子育て環境の更なる充実に取り組みます。



【財源内訳】	
国の負担	17億9,824万円
県の負担	8億4,461万円
保育料等	8,650万円
市の負担	10億5,272万円

【主な使いみち】

保育所等に給付する扶助費	15億4,708万円
認定子ども園に給付する扶助費	20億6,362万円

【事業名】 私立保育所等給付事業
【担当課】 福祉部子どもみらい課

新規

こども誰でも通園制度
2,104万円

多様な働き方やライフスタイルに関わらない形で柔軟に通園を利用できるよう、満3歳未満児を対象とした新たな通園制度を始めます。



【財源内訳】	
国の負担	1,578万円
県の負担	263万円
市の負担	263万円

【主な使いみち】

こども誰でも通園制度を実施する施設への扶助費	2,104万円
------------------------	---------

【事業名】 乳児等通園支援事業
【担当課】 福祉部子どもみらい課

継続

延長保育や病児・病後児保育
4,476万円

延長保育や病児・病後児保育を実施する施設を支援し、子育てしやすい環境をつくります。



【財源内訳】	
国の負担	1,492万円
県の負担	1,492万円
市の負担	1,492万円

【主な使いみち】

延長保育を実施する認可保育所等への補助	2,371万円
病児・病後児保育にかかる費用	2,105万円

【事業名】 延長保育促進事業
病児・病後児保育事業
【担当課】 福祉部子どもみらい課

継続

障害児保育体制の充実
667万円

障がいをもつ児童を保育する認可保育施設に対して、補助金を交付します。



【財源内訳】	
市の負担	667万円

【主な使いみち】

障害児保育事業補助金	667万円
------------	-------

【事業名】 障害児保育事業
【担当課】 福祉部子どもみらい課

3. 教育・文化 ～健やかで豊かな心が育つ～



① 学校教育の充実

継続

次世代を担う人材育成

844万円

子どもたちの将来的な自立を目指し、地域等の協力を得て、課題や実態に応じた学力向上の推進を図ります。



【財源内訳】

市の負担 844万円

【主な使いみち】

指導力向上のための講習会費用	40万円
家庭学習の手引きやリーフレット代	24万円
総合的な学習の時間に対する補助金	774万円

【事業名】 学力向上・キャリア教育推進事業
【担当課】 教育部学校教育課

継続

科学への興味・関心を深める

531万円

子どもたちの科学への興味関心を高め、科学的な見方や考え方を育みます。



【財源内訳】

基金からの繰入れ
531万円

【主な使いみち】

イベント講師・演示者謝金、交通費等	267万円
サイエンスあいランド講師料	169万円

【事業名】 スーパーサイエンス総合推進事業
【担当課】 教育部学校教育課

継続

心と体を育む教育の推進

1,324万円

不登校児童・生徒に対し、スクールカウンセラー等による家庭訪問や相談を行うなど、学校だけでは解決が困難な事案に対し、解決のための支援を行います。



【財源内訳】

市の負担 1,324万円

【主な使いみち】

スクールカウンセラー等の謝金等	1,187万円
ふれあい教室の光熱水費	36万円

【事業名】 児童生徒総合支援事業
【担当課】 教育部学校教育課

継続

安定した学校給食の運営

5億3,079万円

学校給食費の適正な徴収・管理により、安定的な学校給食の運営を行います。



【財源内訳】

学校給食費等
2億1,850万円
国の負担
3,400万円
県の負担
2億7,456万円
市の負担
373万円

【主な使いみち】

給食を作る材料費	5億2,643万円
会計管理システム経費	367万円
食育推進活動に係る補助金等	30万円

【事業名】 学校給食費管理事業
食育推進事業
【担当課】 教育部保健体育課

3. 教育・文化 ～健やかで豊かな心が育つ～

① 学校教育の充実

継続

自然豊かな学校生活を送る

9,092万円

特認校や中学校へ通学する小・中学校の児童生徒に対して、輸送にかかる経費です。



【財源内訳】

市の負担 9,092万円

【主な使いみち】

ガソリン代	67万円
修理代、バス車検代	22万円
スクールバス運転委託料	9,003万円

【事業名】 特認校・スクールバス運行関係経費

【担当課】 教育部学校教育課

継続

市立幼稚園にかかる費用

6,236万円

市立4園の幼稚園教育を充実させるために、教育環境の維持管理・整備をしています。



【財源内訳】

幼稚園施設使用料など

2万円

市の負担

6,234万円

【主な使いみち】

先生の人件費	5,023万円
水道・電気・燃料・電話代	477万円
空調・浄化槽・設備の点検代など	230万円

【事業名】 幼稚園維持管理事業

【担当課】 教育部教育総務課

継続

一人ひとりの教育支援

6,968万円

特別な支援を必要とする子どもの自立や社会参加に向けた支援を行います。



【財源内訳】

市の負担 6,968万円

【主な使いみち】

特別支援教育支援員の報酬	6,968万円
--------------	---------

【事業名】 特別支援教育支援員配置事業

【担当課】 教育部学校教育課

継続

学校における働き方改革

1,102万円

学校における指導・管理体制の強化を図るため、教職員と連携する支援スタッフを配置します。



【財源内訳】

県の負担 624万円

市の負担 478万円

【主な使いみち】

教員業務支援スタッフの報酬	1,102万円
---------------	---------

【事業名】 教員業務支援員配置事業

【担当課】 教育部学校教育課

3. 教育・文化 ～健やかで豊かな心が育つ～

① 学校教育の充実

継続

小学校を管理運営する

3億8,439万円

市立17校の小学校教育を充実させるために、教育環境の維持管理・整備をしています。



【財源内訳】

国の負担	25万円
施設の使用料など	211万円
ふるさと納税	3,000万円
市の負担	3億5,203万円

【主な使いみち】

教材・図書・プリント代など	5,471万円
水道・電気・燃料・電話代	1億797万円
学校の修理代	2,670万円
空調・浄化槽・プールなどの点検代	2,244万円
英語活動協力員への謝金	872万円
校舎プレハブ代のリース料	5,498万円

【事業名】 小学校教育振興事業、小学校維持管理事業、小学校備品等整備事業、小学校理科教育等設備整備事業

【担当課】 教育部教育総務課・学校教育課

継続

中学校を管理運営する

1億9,779万円

市立5校の中学校教育を充実させるために、教育環境の維持管理・整備をしています。



【財源内訳】

国の負担	23万円
施設の使用料など	78万円
ふるさと納税	1,000万円
市の負担	1億8,678万円

【主な使いみち】

教材・図書・プリント代など	2,434万円
水道・電気・燃料・電話代	5,610万円
学校の修理代	1,610万円
空調・浄化槽・プールなどの点検代	1,083万円
校舎プレハブのリース料	4,264万円

【事業名】 中学校教育振興事業、中学校維持管理事業、中学校備品等整備事業、中学校理科教育等設備整備事業

【担当課】 教育部教育総務課・学校教育課

3. 教育・文化 ～健やかで豊かな心が育つ～

① 学校教育の充実

継続

中学校部活動の支援

858万円

部活動の充実、教職員の負担軽減のため、実技指導・大会引率等を行う部活動指導員を配置します。



【財源内訳】

県の負担 508万円
市の負担 350万円

【主な使いみち】

部活動指導員の報酬 858万円

【事業名】 中学校部活動地域移行事業

【担当課】 教育部保健体育課

② 社会教育の充実と生涯学習の推進

継続

家庭教育の充実

691万円

家庭教育学級への支援やマナビフェスタの開催を通して、地域全体による子育ての機運醸成を図ります。



【財源内訳】

県の負担 68万円
市の負担 623万円

【主な使いみち】

委員報酬・講師謝金、交通費等 508万円
チラシ等印刷代 11万円
家庭教育推進事業委託料 145万円

【事業名】 社会教育推進事業

【担当課】 教育部社会教育課

継続

青少年の健全育成

289万円

子どもたちに郷土をフィールドにした自然体験や他学年との集団活動の機会をつくり、協調性や思いやりの心を育みます。

小・中・高校生を対象とした日頃の学校・家庭・地域の活動では得ることのできない体験活動を通して、青少年の育成を図ります。



【財源内訳】

参加費負担金など 18万円
市の負担 126万円

【主な使いみち】

講師謝金 28万円
AIRAふるさと学寮、チャレンジャー食材費 16万円
青少年育成市民会議運営補助金 88万円

【事業名】 青少年育成事業

【担当課】 教育部社会教育課



【財源内訳】

市の負担 145万円

【主な使いみち】

あいら未来特使団事業補助金 145万円

【事業名】 あいら未来特使団事業

【担当課】 教育部社会教育課

3. 教育・文化 ～健やかで豊かな心が育つ～

③ スポーツ、文化・芸術活動の充実

継続

スポーツで地域を盛り上げる

3,117万円

「スポーツで地域を動かす」を理念に、関係人口・交流人口を増加させるための事業に取り組み、スポーツで地域を盛り上げます。

スポーツ施設を整備し、本市のスポーツ環境の向上に取り組みます。令和8年度はビーラインスポーツパーク始良の整備を行います。



【財源内訳】	
ふるさと納税	70万円
市の負担	44万円



【財源内訳】	
県の負担	1,502万円
工事に係る借入れ	1,160万円
ふるさと納税	300万円
市の負担	41万円

【主な使いみち】

大学との連携イベント経費など	76万円
スポーツ合宿への激励品	15万円
スポーツ合宿の視察費	21万円

【主な使いみち】

東屋の整備工事	2,607万円
ミストファンなどの購入費	396万円

【事業名】 スポーツ未来創生事業

【担当課】 企画部商工観光課

【事業名】 スポーツ施設整備事業

【担当課】 企画部商工観光課

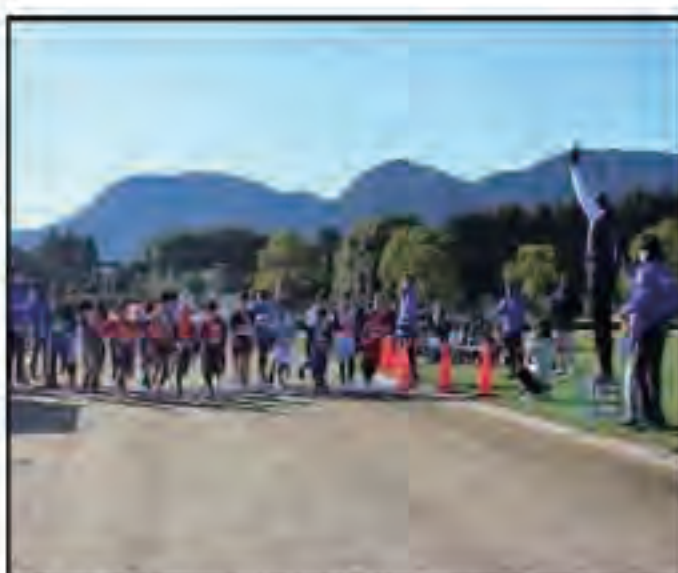
③ スポーツ、文化・芸術活動の充実

継続

生涯スポーツの推進

783万円

健康で生きがいのある生活を過ごすために、スポーツやレクリエーションの普及を推進します。



【財源内訳】	
参加者負担等	63万円
市の負担	720万円

【主な使いみち】

全国大会等出場奨励金	300万円
生涯スポーツ市民講座委託料	250万円
駅伝競走大会等スポーツイベント経費	233万円

【事業名】 生涯スポーツ推進事業

【担当課】 企画部商工観光課

④ 教育環境の充実

継続

教育施設の安全管理

400万円

幼稚園や学校の樹木が健全に成長する空間を確保しつつ、樹木に関連したリスクを最小限に抑えるために安全な緑地環境を整備します。



【財源内訳】	
市の負担	400万円

【主な使いみち】

樹木剪定等委託料	400万円
----------	-------

【事業名】 学校樹木等安全確保事業

【担当課】 教育部教育総務課

3. 教育・文化 ～健やかで豊かな心が育つ～

④ 教育環境の充実

継続

地域ぐるみの学校安全体制の充実

87万円

スクールガードリーダーを配置し、危険箇所点検、見守り活動など、地域ぐるみで効果的・継続的に子どもの安全確保に向けた体制づくりを行います。



【財源内訳】

県の負担	58万円
市の負担	29万円

【主な使いみち】

スクールガードリーダー謝礼など	87万円
-----------------	------

【事業名】スクールガードリーダー配置事業
【担当課】教育部保健体育課

継続

学校給食施設の整備

1,609万円

安全安心で質の高い給食を提供するために、新しい学校給食センターを整備します。整備・運営にあたっては、民間のノウハウと資金を活用するPFI手法を採用します。



【財源内訳】

基金からの繰入れ	1,300万円
市の負担	309万円

【主な使いみち】

モニタリング業務委託	1,398万円
------------	---------

【事業名】学校給食施設整備事業
【担当課】教育部保健体育課

継続

図書館を運営する

1億508万円

中央図書館・加治木図書館・蒲生図書館の管理運営を行います。令和8年度には蒲生新庁舎に蒲生図書館が開館します。



【財源内訳】

施設使用料など	12万円
基金からの繰入れ	1,800万円
市の負担	8,696万円

【主な使いみち】

司書・館長などの人件費	5,676万円
図書の購入費	1,800万円
図書館システム利用料	803万円
施設の機械点検等	502万円
施設の清掃費用	481万円

【事業名】図書館維持管理事業、図書館活性化事業
【担当課】教育部図書館事務局

3. 教育・文化 ～健やかで豊かな心が育つ～

④ 教育環境の充実

継続

公民館の運営・整備

7,279万円

始良公民館や蒲生公民館など市内11か所の公民館の管理運営を行います。

松原地区公民館の屋外トイレの改修工事を行います。



【財源内訳】	
施設使用料など	638万円
市の負担	6,578万円



【財源内訳】	
市の負担	63万円

【主な使いみち】

公民館施設機械の点検代など	650万円
公民館の管理、警備、清掃など	2,189万円
水道・電気・燃料・電話代	1,830万円

【主な使いみち】

トイレ改修工事	63万円
---------	------

【事業名】 公民館維持管理事業

【担当課】 教育部社会教育課

【事業名】 公民館施設整備事業

【担当課】 教育部社会教育課

4. 健康・福祉 ～誰もが安心していきいきと生きる～

① 健康づくりと地域医療の充実

継続

休日の診療を受け入れる体制づくり

1,999万円

休日・夜間等に診療を受け入れる体制をつくりま



【財源内訳】	
市の負担	1,999万円

【主な使いみち】

救急医療施設病院輪番制運営補助金	1,831万円
在宅当番・救急医療情報提供実施事業委託	168万円

【事業名】 救急医療支援事業

【担当課】 市民生活部健康保険課

継続

心の健康づくり

336万円

市民の心の健康の保持や自殺予防のための講座等の開催のほか、普及啓発活動などを実施します。



【財源内訳】	
県の負担	171万円
市の負担	165万円

【主な使いみち】

研修会・講座等に要する経費	13万円
こころの体温計システム保守経費	8万円
アンケート調査費	311万円

【事業名】 心の健康づくり推進事業

【担当課】 市民生活部健康保険課

4. 健康・福祉 ～誰もが安心していきいきと生きる～

① 健康づくりと地域医療の充実

継続

健康づくりの推進

1億4,658万円

生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療、重症化予防など健康づくりの推進を図ります。

インフルエンザや新型コロナウイルス、带状疱疹等の予防接種を実施し、感染症の予防に努めます。



【財源内訳】	
国の負担	5万円
県の負担	694万円
市の負担	6,424万円



【財源内訳】	
市の負担	7,535万円

【主な使いみち】

がん検診等委託料	6,100万円
健康教育や健康相談に係る費用	470万円

【主な使いみち】

予防接種委託料	7,500万円
---------	---------

【事業名】健康増進事業

【担当課】市民生活部健康保険課

【事業名】予防接種事業（成人）

【担当課】市民生活部健康保険課

② 障がい福祉の充実

継続

障がい福祉の充実

4,418万円

障がい者が安心して自立した日常生活や社会生活を営めるように支援します。

基幹相談支援センター「あいか」において、障がい者やその家族等の相談を総合的に行うことにより、障がい者等の自立支援と社会参加の促進を図ります。



【財源内訳】	
国の負担	410万円
県の負担	205万円
市の負担	1,545万円



【財源内訳】	
国の負担	1,056万円
県の負担	528万円
市の負担	674万円

【主な使いみち】

地域活動支援センター事業委託料	2,160万円
-----------------	---------

【主な使いみち】

支援員の人件費	2,211万円
---------	---------

【事業名】障害者地域活動支援センター事業

【担当課】福祉部長寿・障害福祉課

【事業名】基幹相談支援センター事業

【担当課】福祉部長寿・障害福祉課

4. 健康・福祉 ～誰もが安心していきいきと生きる～

② 障がい福祉の充実

継続

障がい福祉の充実

37億1,563万円

障害支援区分に応じ、障害福祉サービスの種類、支給量等を決定し支援を行います。

障がい児が施設に通い、日常生活の基本動作や集団生活への適応訓練を行い、早期療育の推進を図ります。



【財源内訳】	
国の負担	11億5,000万円
県の負担	5億7,500万円
市の負担	5億7,693万円

【主な使いみち】

障害者自立支援給付費 23億円

【事業名】 障害者自立支援給付事業
【担当課】 福祉部長寿・障害福祉課



【財源内訳】	
国の負担	7億500万円
県の負担	3億5,250万円
市の負担	3億5,620万円

【主な使いみち】

障害児通所給付費 14億1,000万円

【事業名】 障害児通所支援事業
【担当課】 福祉部長寿・障害福祉課

② 障がい福祉の充実

継続

医療的ケア児への支援

98万円

在宅で医療的ケア児等の看護や介護を行う家族に対し、精神的・身体的な負担軽減を図るため、利用上限の範囲内で訪問看護ステーション職員が医療的ケア児の看護・介護を行います。



【財源内訳】	
国の負担	49万円
県の負担	24万円
市の負担	25万円

【主な使いみち】

医療的ケア児の訪問看護及び介護の費用 98万円

【事業名】 医療的ケア児等在宅支援事業
【担当課】 福祉部長寿・障害福祉課

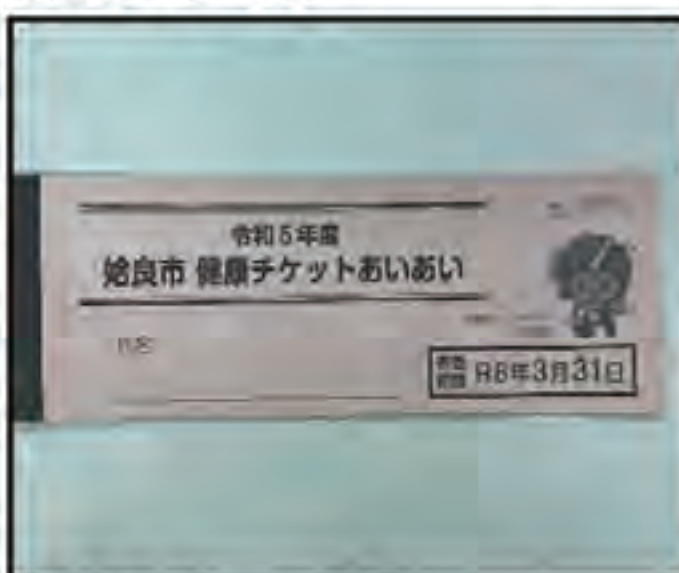
③ 地域包括ケアシステムの推進

継続

高齢者福祉の充実

7,069万円

70歳以上の高齢者がいつまでも生きがいを持ち、安心かつ健康に暮らせるように支援するため、温泉、タクシー、マッサージなどに利用できるチケットを交付します。



【財源内訳】	
市の負担	7,069万円

【主な使いみち】

健康長寿支援チケット 6,970万円
チケット印刷代 99万円

【事業名】 健康・長寿支援チケット交付事業
【担当課】 福祉部長寿・障害福祉課

4. 健康・福祉 ～誰もが安心していきいきと生きる～

③ 地域包括ケアシステムの推進

継続

高齢者福祉の充実

1,464万円

在宅で生活しているひとり暮らしの高齢者等が、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応ができるよう緊急通報装置を貸与し、住み慣れた地域での在宅生活を支援します。



【財源内訳】

市の負担 264万円

【主な使いみち】

緊急通報装置設置業務委託料 264万円

【事業名】 緊急通報体制等整備事業

【担当課】 福祉部長寿・障害福祉課

在宅の高齢者等が健康で自立した生活を送ることができるよう、配食サービスを提供するとともに安否の確認を行うことにより、在宅福祉の増進を図ります。



【財源内訳】

市の負担 1,200万円

【主な使いみち】

利用者への支援費 1,200万円

【事業名】 配食サービス事業

【担当課】 福祉部長寿・障害福祉課

④ 地域福祉の推進

継続

地域福祉の相談支援

7,175万円

地域福祉の向上を目的として、地域市民からの相談に応じて関係機関へのつなぎ、助言、見守り支援を行っています。



【財源内訳】

県の負担 2万円

市の負担 2,744万円

【主な使いみち】

民生委員活動費 2,746万円

【事業名】 民生委員活動事業

【担当課】 福祉部長寿・障害福祉課

市社会福祉協議会の運営を補助し、地域の社会福祉の増進を図ります。また、ボランティア活動や市民活動に関する相談や情報提供、活動先の紹介等に対する支援を行います。



【財源内訳】

市の負担 4,429万円

【主な使いみち】

市社会福祉協議会補助金 3,500万円

ボランティア活動支援事業補助金 929万円

【事業名】 社会福祉協議会運営費補助金

ボランティア活動支援事業

【担当課】 福祉部長寿・障害福祉課

4. 健康・福祉 ～誰もが安心していきいきと生きる～

④ 地域福祉の推進

継続

在宅介護への支援

144万円

在宅の寝たきり等高齢者を長期にわたって介護している者に対し、在宅高齢者介護慰労金を支給します。



【財源内訳】

市の負担 144万円

【主な使いみち】

在宅高齢者介護慰労金 144万円

【事業名】 在宅高齢者介護慰労金支給事業

【担当課】 福祉部長寿・障害福祉課

継続

地域福祉の相談支援推進

809万円

市社会福祉協議会において、成年後見制度の相談受付や情報提供を行います。



【財源内訳】

国の負担 50万円

市の負担 759万円

【主な使いみち】

成年後見支援センター業務委託料 809万円

【事業名】 成年後見制度利用促進事業

【担当課】 福祉部生活福祉課

⑤ 社会保障制度の適正な運営

継続

生活保護制度

17億5,980万円

生活保護法に基づき、生活の困窮の程度に応じ、健康で文化的な生活水準を維持することができるよう生活保護費を適正に支給します。



【財源内訳】

国の負担 13億2,011万円

県の負担 2,100万円

市の負担 4億1,054万円

その他 815万円

【主な使いみち】

医療レセプト点検にかかる費用 99万円

相談員等の人件費 1,103万円

生活保護扶助費 16億9,390万円

(追加給付を含む)

【事業名】 生活保護費支給事業

生活保護適正実施事業

【担当課】 福祉部生活福祉課

継続

社会福祉の推進

2,283万円

市社会福祉協議会において、生活困窮者やその家族に対して、相談や就労支援等の適切な支援を行います。



【財源内訳】

国の負担 1,572万円

市の負担 711万円

【主な使いみち】

生活困窮者自立支援制度委託 2,198万円

住居確保給付金 65万円

【事業名】 生活困窮者自立支援事業

【担当課】 福祉部生活福祉課

5. 産業・交流 ～まちの魅力が輝き活力にあふれる～

① 農林水産業の振興

継続

次世代の農業者を育成する

965万円

新しく農業を始めた方や後を継いだ方など、新たに農業を始めた方に対し、支援金の支給や営農指導などを行うことで、就農初期の経営安定を支援し、次世代を担う農業者を育成します。



【財源内訳】

県の負担	386万円
市の負担	579万円

【主な使いみち】

農政コーディネーターの人件費	419万円
新規就農者就農奨励金	160万円
経営開始資金	330万円

【事業名】新規就農者支援事業、新規就農者育成総合対策事業（経営開始資金）

【担当課】農林水産部農政課



継続

農村地域の振興

4,251万円

農村地域における担い手確保、農地保全など、地域の活性化に向けた活動及び農業生産活動等を行う農業者等を支援します。



【財源内訳】

県の負担	3,120万円
市の負担	1,131万円

【主な使いみち】

農地保全活動に対する補助金	4,251万円
---------------	---------

【事業名】中山間地域等直接支払交付金事業

【担当課】農林水産部農政課

5. 産業・交流 ～まちの魅力が輝き活力にあふれる～

① 農林水産業の振興

継続

鳥獣被害の防止

2,731万円

鳥獣による農産物等への被害防止のため、イノシシ・シカ・サル等の捕獲に対して防護柵等の設置、捕獲を行います。



【財源内訳】

国の負担	1,422万円
県の負担	34万円
市の負担	1,275万円

【主な使いみち】

市鳥獣被害防止対策協議会補助金	1,662万円
有害鳥獣捕獲補助金	975万円

【事業名】 鳥獣被害防止対策事業
有害鳥獣捕獲事業
【担当課】 農林水産部農政課

継続

市民農園を運営する

106万円

様々な作物を育てることができる農園区画の貸出しを行い、農業への理解の向上や農業を通じた交流の場をつくりだします。



【財源内訳】

農園使用料など	52万円
市の負担	54万円

【主な使いみち】

光熱水費などの維持経費	85万円
設備の点検代など	21万円

【事業名】 市民農園維持管理事業
【担当課】 農林水産部農政課

継続

森林を守る

4,566万円

森林経営者への支援や市有林の維持整備を行い、森林を守る取組や林業担い手対策を行います。



【財源内訳】

基金からの繰入れ	4,533万円
市の負担	33万円

【主な使いみち】

林業事業者への補助金	1,946万円
林業従事者への支援	265万円
竹林整備	311万円
かごしま材の利用促進	45万円
かごしま林業大学校研修生への支援	432万円
市有林の維持管理	33万円

【事業名】 森林経営管理事業
市有林維持管理事業
【担当課】 農林水産部林務水産課

継続

干潟や川を守る

108万円

水産物の安定供給や環境保全など、干潟や川の環境を守ることで水産業を活性化します。



【財源内訳】

市の負担	108万円
------	-------

【主な使いみち】

水産多面的機能発揮対策事業負担金	108万円
------------------	-------

【事業名】 水産業振興推進事業
【担当課】 農林水産部林務水産課

5. 産業・交流 ～まちの魅力が輝き活力にあふれる～

① 農林水産業の振興

継続

農業委員会

2,493万円

地域の農地の有効利用を図るため、農地の相談や調査、農地の集積・集約を支援します。



【財源内訳】

県の負担 647万円
手数料等 1万円
市の負担 1,845万円

【主な使いみち】

委員報酬等 1,979万円
タブレットを借りる費用 39万円

【事業名】 農業委員会費補助事業

【担当課】 農業委員会事務局

継続

畜産の振興

682万円

畜産業を振興するため、畜産農家を支援します。



【財源内訳】

県の負担 23万円
市の負担 659万円

【主な使いみち】

補助金等（畜産施設整備、肉用牛導入など） 682万円

【事業名】 畜産振興事業

【担当課】 農林水産部農政課

継続

農業を守る

7,468万円

老朽化した農業用施設を整備し、施設の保全や効率的かつ安定的な農業経営を確保するための強固な農村地域を目指します。



【財源内訳】

受益者負担 2,116万円
市の借入れ 4,360万円
市の負担 992万円

【主な使いみち】

負担金 7,468万円

【事業名】 県営農業農村整備事業

【担当課】 農林水産部耕地課

継続

林道の点検・測量

650万円

林道にかかる橋りょうの点検診断に基づき、点検・測量を実施し、施設の長寿命化に努めます。



【財源内訳】

県の負担 325万円
市の負担 325万円

【主な使いみち】

林道橋の定期点検 650万円

【事業名】 農山漁村地域整備交付金林道事業

【担当課】 農林水産部林務水産課

5. 産業・交流 ～まちの魅力が輝き活力にあふれる～

② 商工業の振興

継続

空き店舗の活用

408万円

商店街等の賑わいを創出するため、空き店舗を借り上げ、新規に営業を開始する方に対し、家賃補助を実施し、負担軽減と自立を支援します。



【財源内訳】

企業版ふるさと納税 400万円
市の負担 8万円

【主な使いみち】

商店街活性化事業補助金 408万円

【事業名】 商店街活性化事業
【担当課】 企画部商工観光課

継続

中小企業と地域経済を守る

1,725万円

中小企業への相談支援や地域経済の中心を担う商工会に補助金を交付し、中小企業の発展と地域経済の活性化を図ります。



【財源内訳】

寄附金 70万円
市の負担 1,655万円

【主な使いみち】

商工会育成補助金 1,725万円

【事業名】 商工会育成補助金
【担当課】 企画部商工観光課

③ 農商工連携の推進

継続

特産品を開発する

208万円

地域の農林水産物を活用した加工品を創る事業者や特産品協会の活動を支援し、始良市の特産品開発を進めます。



【財源内訳】

市の負担 208万円

【主な使いみち】

市特産品協会補助金 198万円
六次産業促進事業補助金 10万円

【事業名】 六次産業促進事業
特産品協会補助金
【担当課】 農林水産部農政課
企画部商工観光課

④ 雇用の創出と企業誘致の推進

継続

地域に雇用を創る

4,800万円

製造業やソフトウェア業等の企業進出を促進するため立地企業に対し用地取得の助成や地元雇用促進の助成を行います。



【財源内訳】

市の負担 4,800万円

【主な使いみち】

企業立地促進補助金 4,674万円
企業誘致のための出張旅費 16万円
企業誘致のための会議費用 89万円

【事業名】 企業立地促進事業
企業誘致事業
【担当課】 企画部商工観光課

5. 産業・交流 ～まちの魅力が輝き活力にあふれる～

⑤ 地域特性を活かした観光の振興

継続

観光地の景観を守る

2,020万円

龍門滝や蒲生の大クス、重富海岸などの始良市内の主な観光スポットのほか、重富海水浴場や住吉池など、始良市内の観光地の維持・管理を行い、観光地の景観を守ります。



【財源内訳】

施設使用料など	37万円
市の負担	1,983万円

【主な使いみち】

観光地の清掃	605万円
観光地のトイレ管理	240万円
海水浴場の監視業務等	329万円
重富海岸松林防虫処理	132万円
住吉池キャンプ場施設管理	123万円

【事業名】観光地等維持管理事業、海水浴場維持管理事業、住吉池公園維持管理事業

【担当課】企画部商工観光課

継続

まつりを開催する

1,278万円

夏祭りや花火大会、大楠どんと秋祭りなどを開催する事業者へ費用を支援し、更なる地域活性化や交流人口の増加に取り組めます。



【財源内訳】

基金からの繰入れ	190万円
市の負担	1,088万円

【主な使いみち】

春祭り・花火大会	1,030万円
夜市	50万円
大楠どんと秋まつり	198万円

【事業名】まつり補助金

【担当課】企画部商工観光課

拡充

温泉を運営する

5,155万円

市内の公衆衛生の向上を図り、市民の憩いの場でもあるくすの湯を運営します。令和8年度はサウナ室の改修を行います。



【財源内訳】

入浴料など	2,367万円
市の借入れ	240万円
市の負担	2,548万円

【主な使いみち】

くすの湯運営	5,155万円
--------	---------

【事業名】くすの湯維持管理事業

【担当課】市民生活部生活環境課

5. 産業・交流 ～まちの魅力が輝き活力にあふれる～

⑤ 地域特性を活かした観光の振興



継続

eスポーツイベント

1,300万円

年齢、性別、障がいの有無、国籍等の垣根を超えたユニバーサルスポーツとして、誰もが参加し、楽しむことができるeスポーツのフェスを行い、高齢者の健康づくり、観光促進、地域交流、産業振興などの地域課題の解決につなげていきます。



【財源内訳】

国の負担	650万円
ふるさと納税	650万円

【主な使いみち】

イベント業務委託料	1,300万円
-----------	---------

【事業名】 eスポーツ活用事業

【担当課】 企画部企画政策課

継続

始良市を観光PRする

870万円

始良市を観光PRするために各種事業を実施し、交流人口の増加と地域活性化を図ります。



【財源内訳】

国の負担	150万円
市の負担	720万円

【主な使いみち】

PR用品の購入や試供品制作費	19万円
情報板設置委託料	723万円
鹿児島マラソンおもてなし業務委託料	50万円

【事業名】 観光PR事業

【担当課】 企画部商工観光課

⑤ 地域特性を活かした観光の振興

継続

観光情報の発信拠点を運営する

1,897万円

始良市の観光情報の発信拠点として、蒲生観光交流センター及び別館「カフェらびゅう」において、始良市の観光案内、観光情報の発信、特産品の宣伝及び販売を行います。



【財源内訳】

市の負担	1,897万円
------	---------

【主な使いみち】

運営委託料	1,897万円
-------	---------

【事業名】 蒲生観光交流センター維持管理事業

【担当課】 企画部商工観光課

⑥ 広域連携・交流の推進

継続

国際交流の推進

8万円

JICA（国際協力機構）や県などと連携して、国際交流事業を支援し、子どもたちへの国際協力や国際理解に対する考えを深め、国際感覚をもった若者を育てます。



【財源内訳】

市の負担	8万円
------	-----

【主な使いみち】

鹿児島県青年海外協力隊負担金	2万円
JICA国際協力隊出前講座謝礼	5万円

【事業名】 国際交流関連事業

【担当課】 企画部企画政策課

6. 安全・安心～快適な暮らしを守る～



① 自然と共生する快適な生活環境

拡充

ゴミ出しへの支援

179万円

日々のごみ出しに課題を抱える要介護世帯などの高齢者や障害者のみの世帯を対象に戸別収集を行いごみ出しを支援します。



【財源内訳】

市の負担

179万円

【主な使いみち】

ごみ出し困難者収集委託料

171万円

【事業名】 ゴミ出し困難者支援事業

【担当課】 市民生活部生活環境課

継続

地域環境の美化

528万円

雑草除去の勧告、不法投棄防止監視を行い、本市の自然や生活環境を守ります。



【財源内訳】

雑草除去委託金

25万円

市の負担

503万円

【主な使いみち】

不法投棄防止監視員派遣業務委託料

510万円

雑草除去委託料

18万円

【事業名】 地域環境美化推進事業

【担当課】 市民生活部生活環境課

継続

ごみや資源物の収集運搬・処理

5億6,934万円

家庭から排出されるごみや資源物、粗大ごみの適正な収集運搬や分別及び処理、ごみ袋の作成などごみの処理全般に係る費用です。



【財源内訳】

指定ごみ袋販売収入等

1億15万円

資源有価物（アルミ缶等）

3,643万円

ふるさと納税

2,150万円

市の負担

4億1,126万円

【主な使いみち】

ごみ収集運搬業務委託料

2億5,319万円

一般廃棄物等搬出委託料

9,900万円

資源物中間処理業務委託料

8,038万円

可燃・不燃ごみ袋作成費用

5,485万円

【事業名】 ごみ収集等関連事業

一般廃棄物搬出事業

【担当課】 市民生活部生活環境課

継続

ごみ・し尿処理施設の運営・維持管理

15億401万円

ごみ・し尿の処理及び施設の維持管理を専門業者に委託する費用です。



【財源内訳】

国の負担 1億1,352万円

処理手数料等 7,400万円

基金からの繰入れ

5,180万円

市の借入れ

1億3,720万円

市の負担

11億2,749万円

【主な使いみち】

清掃センター運営管理委託料

5億6,298万円

クリーンセンター運営管理委託料

5億6,070万円

清掃センター改修工事

2億5,255万円

【事業名】 あいら清掃センター維持管理事業

あいら清掃センター改修事業

あいらクリーンセンター維持管理事業

【担当課】 市民生活部生活環境課

6. 安全・安心～快適な暮らしを守る～

① 自然と共生する快適な生活環境

継続

きれいな水質を保つ

1億3,349万円

生活排水の全てを浄化できる合併処理浄化槽の普及のために、補助金を交付し、生活排水の浄化を推進します。また、水質保全のため市内の河川などの水質検査を実施します。



【財源内訳】

国の負担	5,480万円
県の負担	1,808万円
市の負担	6,061万円

【主な使いみち】

合併処理浄化槽設置整備事業補助金	1億2,960万円
河川などの水質検査	357万円

【事業名】 合併処理浄化槽設置整備関連事業
生活排水対策推進事業
【担当課】 市民生活部生活環境課

② 機能性の高い魅力的な生活空間の整備

継続

都市下水路を管理する

1,853万円

都市下水路の維持管理や排水施設の管理を行い、市内各所の排水機能を確保します。



【財源内訳】

市の負担	1,853万円
------	---------

【主な使いみち】

排水路や都市下水路の清掃委託料	567万円
排水ポンプの賃借料	931万円

【事業名】 都市下水路維持管理事業
【担当課】 建設部都市計画課

② 機能性の高い魅力的な生活空間の整備

継続

駅を中心としたまちづくり

1億511万円

国と協議を行い、持続可能で強靱な都市構造の再編に取り組むため、帖佐駅を中心とした新しいまちづくりを考えます。



【財源内訳】

国の負担	5,250万円
工事にかかる借入れ	4,710万円
市の負担	551万円

【主な使いみち】

帖佐駅前広場設計業務委託料	3,000万円
帖佐駅前広場整備工事	7,500万円

【事業名】 都市構造再編集中支援事業（始良）
【担当課】 建設部都市計画課

継続

危険空家を撤去する

450万円

周囲に危険を及ぼす可能性のある危険空家の解体撤去にかかる工事費用の一部を補助します。



【財源内訳】

国の負担	180万円
市の負担	270万円

【主な使いみち】

危険空家解体撤去工事費補助金	450万円
----------------	-------

【事業名】 危険空家解体補助事業
【担当課】 建設部建築住宅課

6. 安全・安心～快適な暮らしを守る～

② 機能性の高い魅力的な生活空間の整備

継続

都市公園の維持管理

1億2,390万円

市民の健康増進や快適な住環境の維持などを目的として都市公園を運営し、安心して利用できる公園を管理します。



【財源内訳】

工事にかかる借入れ	300万円
使用料など	749万円
市の負担	1億1,341万円

【主な使いみち】

都市公園の維持管理	6,710万円
始良市総合運動公園の維持管理	5,183万円
都市公園の植栽整備	400万円

【事業名】都市公園等整備事業、公園維持管理事業、総合運動公園維持管理事業

【担当課】建設部都市計画課、企画部商工観光課

継続

公園施設の更新

3,000万円

老朽化の進む公園施設の長寿命化計画に基づいて、適切な修繕及び改修を実施します。



【財源内訳】

国の負担	1,500万円
工事にかかる借入れ	1,350万円
市の負担	150万円

【主な使いみち】

公園遊具・施設等更新工事	3,000万円
--------------	---------

【事業名】公園長寿命化対策事業

【担当課】建設部都市計画課

継続

市営住宅を維持管理する

9,907万円

良質な住環境が提供できるよう、市営住宅の本体及び付帯設備等の維持管理を行います。



【財源内訳】

市営住宅の利用料など	9,907万円
------------	---------

【主な使いみち】

借上型市営住宅借上料	5,084万円
設備のメンテナンスや清掃委託料	1,427万円
設備修繕料	1,600万円

【事業名】公営住宅維持管理事業

加治木定住促進住宅管理事業

【担当課】建設部建築住宅課

6. 安全・安心～快適な暮らしを守る～

③ 危機管理、防災・減災体制の強化

拡充

防災情報を配信する

3,022万円

防災情報などをメール等で配信し、情報発信を行います。令和8年度はハザードマップの更新を行います。



【財源内訳】	
国の負担	822万円
県の負担	822万円
市の負担	1,378万円

【主な使いみち】

防災メール配信にかかる費用	422万円
防災マップシステム使用料	113万円
ハザードマップ更新作業委託料	2,465万円

【事業名】 防災情報発信事業

【担当課】 総務部危機管理課

継続

防災啓発イベントなど

168万円

始良市総合防災訓練を開催し、市民の防災意識の高揚を図ります。また、災害時に備え、鹿児島県が実施する原子力防災訓練に参加します。



【財源内訳】	
市の負担	168万円

【主な使いみち】

イベント会場使用料	19万円
訓練用物資購入	34万円
訓練用倒壊家屋等組立委託料	35万円
訓練用備品賃借料	58万円

【事業名】 防災訓練事業

【担当課】 総務部危機管理課

継続

コミュニティFM

818万円

コミュニティFM放送を通じて、防災情報や防犯情報、行政に関する情報をリアルタイムに市民へ発信します。



【財源内訳】	
あいらFMの負担	267万円
ラジオ負担金	40万円
ふるさと納税	400万円
市の負担	111万円

【主な使いみち】

テナント賃借	267万円
FM放送にかかる費用	66万円
防災ラジオ購入費	429万円

【事業名】 コミュニティFM情報伝達事業

【担当課】 総務部危機管理課

継続

防災行政無線を運営する

1,539万円

災害情報などを市民に届けるための防災行政無線を管理します。



【財源内訳】	
市の負担	1,539万円

【主な使いみち】

防災行政無線維持管理費用	1,401万円
修繕等費用	115万円

【事業名】 防災無線維持管理事業

【担当課】 総務部危機管理課

6. 安全・安心～快適な暮らしを守る～

③ 危機管理、防災・減災体制の強化

継続

市街地の雨水排水対策

3億7,400万円

雨水排水による道路冠水や住宅被害の軽減を図り、安全安心な市民生活を推進するため、雨水排水路の新設工事を実施します。



【財源内訳】

工事にかかる借入れ	3億6,800万円
市の負担	600万円

【主な使いみち】

排水路改修工事	3億500万円
水道管・電柱等移設費用	6,300万円

【事業名】排水路整備事業

【担当課】建設部都市計画課

継続

災害を復旧する

3億3,044万円

道路や農地・農業用施設、林道など、災害による崩壊等があった箇所の復旧工事等を行います。



【財源内訳】

国の負担	6,670万円
県の負担	2,437万円
工事にかかる借入れ	1億8,150万円
分担金	250万円
市の負担	5,537万円

【主な使いみち】

市道・橋の復旧	1億7,686万円
農地・農道の復旧	8,478万円
林道の復旧	6,880万円

【事業名】現年災害復旧事業

【担当課】建設部土木課

農林水産部耕地課・林務水産課

継続

災害を未然に防ぐ

1億8,070万円

危険な崖地や河川を整備し、災害から市民を守ります。



【財源内訳】

工事にかかる借入れ	1億7,970万円
市の負担	100万円

【主な使いみち】

急傾斜地崩壊対策事業負担金	1,000万円
河川維持工事	1億5,700万円
河川管理業務委託料	1,100万円

【事業名】急傾斜地崩壊対策事業負担金

河川改良整備事業

【担当課】建設部建設政策課

建設部土木課

6. 安全・安心～快適な暮らしを守る～

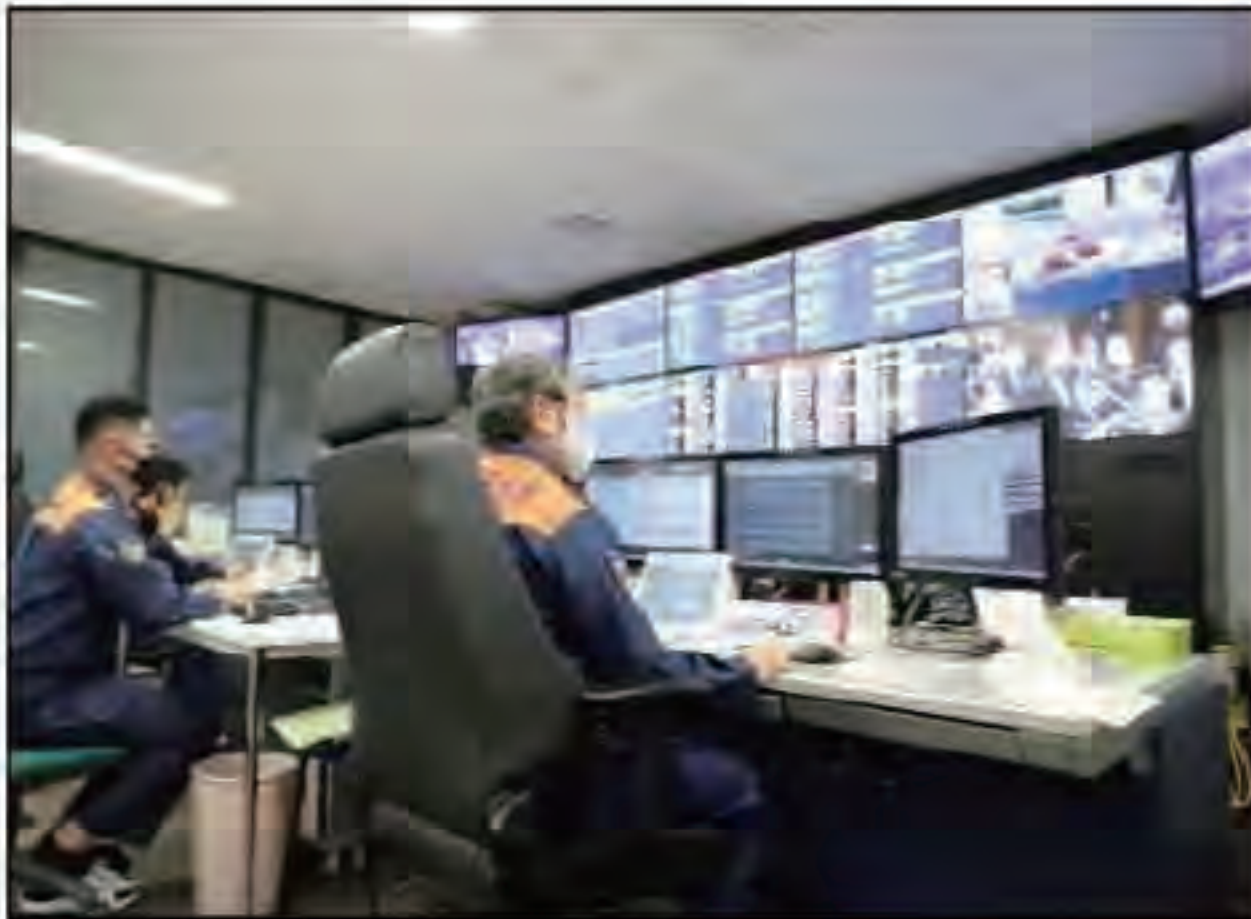
④ 持続可能な消防活動の充実

継続

通信指令室の運営

2億1,320万円

各種の災害時に緊急通報を受ける通信指令室のシステム保守点検、システム改修などを行い、適正に管理します。



【財源内訳】

市の借入れ	1億4,050万円
市の負担	7,270万円

【主な使いみち】

通信設備維持管理費用	7,136万円
デジタル無線設備更新作業委託料	1億4,059万円
Net119及び	
Live119緊急通報システムにかかる費用	125万円

【事業名】通信指令室維持管理事業

【担当課】消防本部消防総務課

継続

生命・財産を守る消防団

6,182万円

消防団では、火災・風水害・地震などの災害に備えるため、団員の能力の向上、消防資機材の更新など消防力の強化に努めています。



【財源内訳】

市の負担	6,182万円
------	---------

【主な使いみち】

消防団員の報酬（活動報酬含む）	4,733万円
-----------------	---------

【事業名】消防団報酬等関係経費

【担当課】消防本部警防課

継続

消防・救急の普及・啓発活動

34万円

消防防火団体の活動補助や防火ポスターの作品募集などを通じて、消防・防火意識や救急に関する意識の普及・啓発を行います。



【財源内訳】

市の負担	34万円
------	------

【主な使いみち】

防火クラブ連絡協議会への補助金	15万円
防火ポスター作品への賞品代など	18万円

【事業名】消防防火団体補助金

消防・救急啓発事業

【担当課】消防本部消防総務課

6. 安全・安心～快適な暮らしを守る～

⑤ 生活安全性の向上

継続

通学路を明るく照らす

255万円

通学路の防犯・安全対策のために、通学路防犯灯の維持管理を行います。



【財源内訳】

市の負担 255万円

【主な使いみち】

通学路防犯灯の電気代 217万円
通学路防犯灯の修繕料 38万円

【事業名】 通学路防犯灯維持管理事業

【担当課】 総務部危機管理課

継続

防犯カメラにかかる費用

259万円

安全・安心なまちづくりを推進するため、地域の見守りを強化し、犯罪・事故等を抑制する防犯カメラの維持管理を行います。



【財源内訳】

市の負担 259万円

【主な使いみち】

防犯カメラ賃借料 255万円

【事業名】 防犯カメラ設置事業

【担当課】 総務部危機管理課

継続

交通安全対策

1,635万円

交通安全対策として生活安全員の配置や道路反射鏡の整備を行います。また、交通安全意識の普及・啓発のために、交通安全教室やイベントを開催します。



【財源内訳】

事務手数料 16万円
市の負担 1,619万円

【主な使いみち】

生活安全員の報酬等 1,144万円
道路反射鏡の維持管理 263万円
交通安全イベント開催費用 15万円

【事業名】 交通安全対策事業、交通イベント開催事業

【担当課】 総務部危機管理課

6. 安全・安心～快適な暮らしを守る～

⑤ 生活安全性の向上

継続

市役所庁舎を整備する

2,712万円

防災拠点としての機能を有する庁舎の整備と併せて、まちづくりの拠点としての機能も兼ね備えた新たな複合施設を整備します。令和8年度は蒲生庁舎の備品整備や新庁舎建設工事に係る周辺建物への影響調査などを実施します。



【財源内訳】

基金からの繰入れ	650万円
市の負担	2,062万円

【主な使いみち】

蒲生庁舎移転や	
設計図書管理に係る事務用品代	230万円
建物事前事後調査委託料	1,253万円
蒲生庁舎の備品代	389万円

【事業名】複合新庁舎建設事業

【担当課】庁舎建設課

⑥ 快適な交通環境の整備

継続

バスやタクシーを運行する

8,820万円

生活交通としての必要なサービスを効率的かつ多様な形で提供します。



【財源内訳】

企業版ふるさと納税	100万円
ふるさと納税	3,000万円
基金からの繰入れ	1,500万円
補助金など	578万円
市の負担	3,642万円

【主な使いみち】

コミュニティバス運行	6,712万円
予約型乗合タクシー運行	1,194万円

【事業名】公共交通対策事業

【担当課】企画部地域政策課

継続

JR駅舎を活用する

517万円

無人駅となったJRの錦江駅・重富駅の管理を行います。



【財源内訳】

管理委託料	156万円
市の負担	361万円

【主な使いみち】

トイレ清掃・浄化槽維持管理	51万円
駅舎管理業務委託料	422万円

【事業名】JR駅舎活用対策事業

【担当課】企画部地域政策課

6. 安全・安心～快適な暮らしを守る～

⑥ 快適な交通環境の整備

継続

道路をつくる

1億3,498万円

市道や生活道路の新設・改良工事を行います。



【財源内訳】

国の負担	6,015万円
工事にかかる借入れ	5,390万円
市の負担	2,093万円

【主な使いみち】

道路新設・改良	1億330万円
測量・補償調査	2,100万円
用地費用	800万円

【事業名】道路新設改良事業

【担当課】建設部土木課

継続

道路をまもる

1億6,064万円

市道の維持管理を行います。



【財源内訳】

使用料	1,870万円
工事に係る借入れ	1,800万円
市の負担	1億2,394万円

【主な使いみち】

道路維持専門員の報酬等	2,128万円
道路補修・維持管理	1億1,692万円
道路維持作業に伴う備品購入	427万円

【事業名】道路維持管理事業

【担当課】建設部土木課

継続

橋をまもる

1億8,390万円

橋りょうの維持・整備を行います。



【財源内訳】

国の負担	1億114万円
工事にかかる借入れ	6,080万円
市の負担	2,196万円

【主な使いみち】

点検・測量設計等	4,890万円
橋りょう維持整備工事	1億3,500万円

【事業名】橋りょう維持整備事業

【担当課】建設部土木課

特別会計の概要

1 国民健康保険特別会計事業勘定

令和8年度の歳入歳出予算の総額は88億8,434万7千円で、前年度と比較して0.9%、7,702万3千円の減額となっています。

国保を取り巻く状況はより厳しさを増していることから、令和8年度も歳入確保及び医療費の適正化に取り組みます。また、第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づき、各種保健事業の取組みを推進します。

これに必要な財源としまして、国保税収入・県支出金などで対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表7（P52）のとおりです。

2 国民健康保険特別会計施設勘定

令和8年度の歳入歳出予算の総額は4,083万3千円で、前年度と比較して1.7%、70万7千円の減額となっています。

北山診療所の運営に当たりましては、地域住民の身近な医療窓口として、現在の診療体制を維持し、地域住民の健康増進を図るとともに、“高齢者が住み慣れた地域で、安心していきいきと暮らし続けられるまちづくり”をめざし管理運営を行います。これに必要な財源としまして、診療収入や繰入金などで対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表8（P53）のとおりです。

3 後期高齢者医療特別会計

令和8年度の歳入歳出予算の総額は14億9,492万1千円で、前年度と比較して0.3%、471万8千円の増額となっています。

県後期高齢者医療広域連合への納付金は歳出予算額の93.2%で、これに必要な財源としまして、保険料や繰入金などで対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表9（P54）のとおりです。

4 介護保険特別会計保険事業勘定

令和8年度の歳入歳出予算の総額は78億9,757万7千円で、前年度と比較して0.7%、5,770万7千円の増額となっています。

要介護認定者等がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むために必要な介護サービス給付費の他、介護予防・日常生活支援総合事業及び総合相談事業費等に係る地域支援事業費に必要な経費を計上しました。

これに必要な財源としまして、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、保険料などで対処しました。

※ 項目ごとの構成比伸率等は、別表10（P55）のとおりです。

5 介護保険特別会計サービス事業勘定

令和8年度の歳入歳出予算の総額は6,020万1千円、前年度と比較して3.2%、187万8千円の増額となっています。

介護保険法に基づく「要支援1」及び「要支援2」と認定された高齢者等への介護予防サービス計画を始良市地域包括支援センターにおいて作成するために必要な経費を計上しました。

これに必要な財源としまして、サービス収入、繰入金などで対処しました。

※ 項目ごとの構成比伸率等は、別表11(P56)のとおりです。

6 農林業労働者災害共済事業特別会計

令和8年度の歳入歳出予算の総額は287万2千円で、前年度と比較して1.6%、4万8千円の減額となっています。

農林業労働者災害共済事業は、農林作業中に不慮の事故等に遭われた方を救済するための共済事業で、補償金等を計上しました。

これに必要な財源としまして、災害共済掛金、基金繰入金及び諸収入などで対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表12(P57)のとおりです。

7 水道事業会計

水道事業は、使用給水栓数39,546栓、年間総給水量8,217,101立方メートル、一日平均給水量22,513立方メートルを見込み、事業に要する経費、施設整備・更新及び災害復旧に要する経費を計上しました。

(1) 収益的収入及び支出

水道事業収益	1,498,278 千円
水道事業費用	1,437,400 千円

(2) 資本的収入及び支出

水道事業資本的収入	599,086 千円
水道事業資本的支出	1,394,141 千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額795,055千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額104,203千円、当年度分損益勘定留保資金464,006千円、減債積立金169,404千円、建設改良積立金57,442千円で補てんします。

※ 項目ごとの構成比等は、別表13(P58)のとおりです。

8 下水道事業会計

下水道事業は、地域下水処理事業として、新生町処理施設、始良ニュータウン処理施設、みさと台処理施設、朝日ヶ丘処理施設及び南錦江団地処理施設の5施設、農業集落排水事業として山田地区処理施設の合計6施設の維持管理を行います。

本年度の地域下水処理事業では、排水戸数 2,728 戸、年間排水量 53 万 5,400 立方メートル、一日平均排水量 1,468 立方メートル、農業集落排水事業では、排水戸数 409 戸、年間排水量 11 万 9,100 立方メートル、一日平均排水量 326 立方メートルを見込み、事業に要する経費と施設の更新や維持管理等に要する経費を計上しました。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

地域下水処理事業収益	147,708 千円
農業集落排水事業収益	80,507 千円
収益的収入合計	228,215 千円

収益的支出

地域下水処理事業費用	161,571 千円
農業集落排水事業費用	77,507 千円
収益的支出合計	239,078 千円

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

農業集落排水事業資本的収入	47,316 千円
資本的収入合計	47,316 千円

資本的支出

地域下水処理事業資本的支出	13,820 千円
農業集落排水事業資本的支出	52,704 千円
資本的支出合計	66,524 千円

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,920 万 8 千円については、引継金 1,000 万円、一般会計からの繰入金 382 万円、減債積立金 538 万 8 千円で補てんします。
※項目ごとの構成比は、別表 14 (P59) のとおりです。

別表Ⅰ

一般会計予算の状況

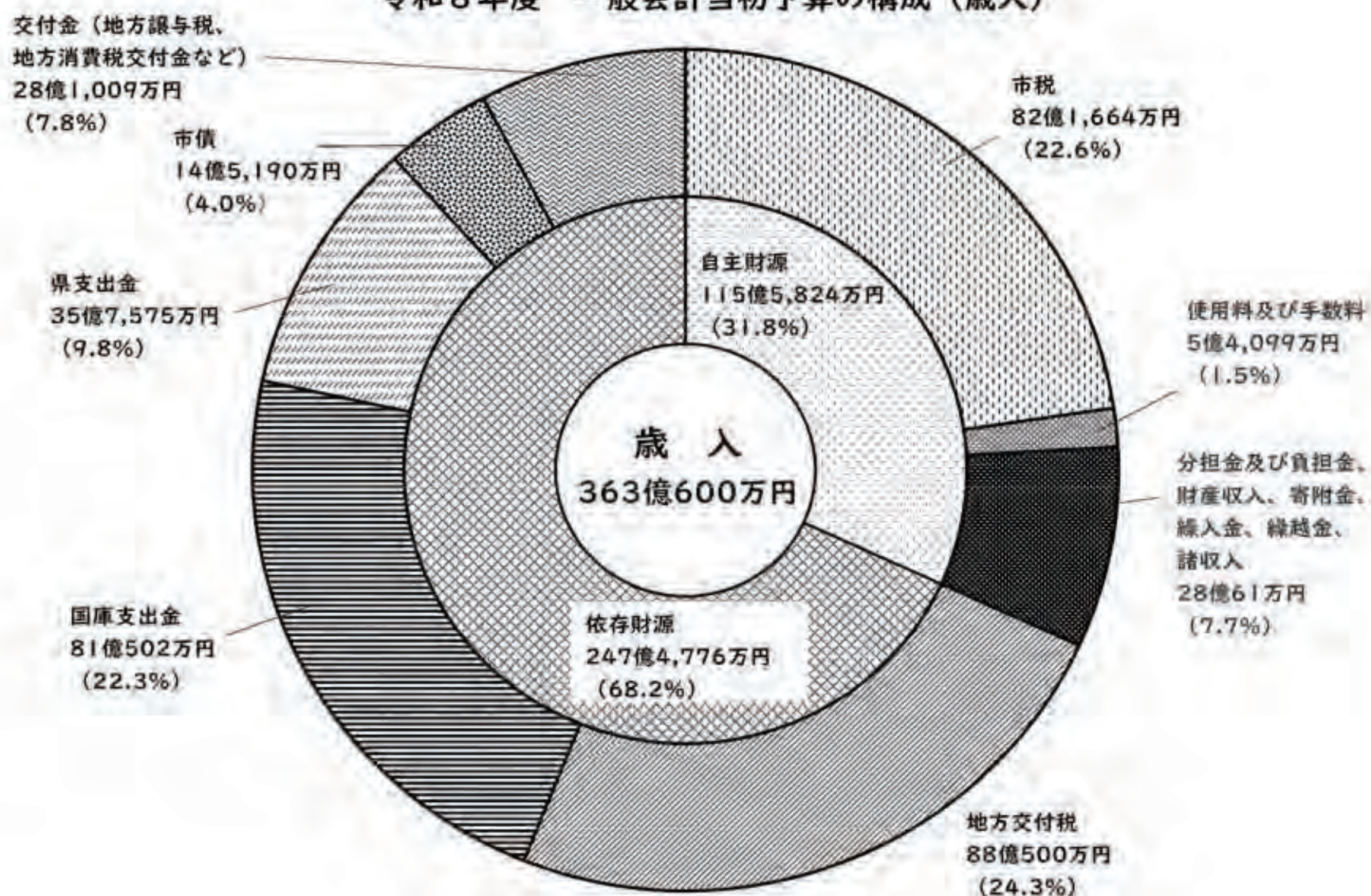
歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款		令和8年度		令和7年度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自主財源	市 税	8,216,636	22.6	7,959,651	20.8	256,985	3.2
	分担金及び負担金	139,024	0.4	131,830	0.4	7,194	5.5
	使用料及び手数料	540,987	1.5	530,940	1.4	10,047	1.9
	財産収入	180,055	0.5	198,804	0.5	△18,749	△9.4
	寄 附 金	646,200	1.8	548,000	1.4	98,200	17.9
	繰 入 金	1,313,224	3.6	1,456,018	3.8	△142,794	△9.8
	繰 越 金	117,104	0.3	135,353	0.4	△18,249	△13.5
	諸 収 入	405,014	1.1	649,428	1.7	△244,414	△37.6
	小 計	11,558,244	31.8	11,610,024	30.4	△51,780	△0.4
依存財源	地方譲与税	308,951	0.9	316,987	0.8	△8,036	△2.5
	利子割交付金	4,000	0.0	2,000	0.0	2,000	100.0
	配当割交付金	30,000	0.1	23,000	0.1	7,000	30.4
	株式等譲渡所得割交付金	50,000	0.1	30,000	0.1	20,000	66.7
	地方消費税交付金	2,100,000	5.8	1,900,000	5.0	200,000	10.5
	ゴルフ場利用税交付金	38,000	0.1	38,000	0.1	0	0.0
	地方特例交付金	167,420	0.5	120,000	0.3	47,420	39.5
	地方交付税	8,805,000	24.3	8,800,000	23.0	5,000	0.1
	交通安全対策特別交付金	8,821	0.0	9,711	0.0	△890	△9.2
	環境性能割交付金	900	0.0	17,000	0.0	△16,100	△94.7
	法人事業税交付金	102,000	0.3	105,000	0.3	△3,000	△2.9
	国庫支出金	8,105,018	22.3	8,576,742	22.5	△471,724	△5.5
	県 支 出 金	3,575,746	9.8	3,361,536	8.8	214,210	6.4
	市 債	1,451,900	4.0	3,294,000	8.6	△1,842,100	△55.9
	小 計	24,747,756	68.2	26,593,976	69.6	△1,846,220	△6.9
合 計		36,306,000	100.0	38,204,000	100.0	△1,898,000	△5.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

令和8年度 一般会計当初予算の構成（歳入）



別表 2

一般会計予算の状況

【歳入】 主な増減要因

(単位：万円、%)

区分	令和8年度	令和7年度	前年度対比
市税	82億1,664万円	79億5,965万円	2億5,699万円 3.2%
主な増減要因：			
個人市民税（現年分）		+	1億2,800万円
法人市民税（現年分）		+	3,500万円
固定資産税（現年分）		+	8,000万円
軽自動車税（現年分）		+	1,000万円
使用料及び手数料	5億4,099万円	5億3,094万円	1,005万円 1.9%
主な増減要因：			
火葬場使用料		+	120万円
ごみ処理手数料		+	300万円
くすの湯使用料		+	250万円
市営住宅使用料		+	223万円
財産収入	1億8,006万円	1億9,880万円	△1,874万円 △9.4%
主な増減要因：			
市有地売払収入		△	2,048万円
繰入金	13億1,322万円	14億5,602万円	△1億4,280万円 △9.8%
主な増減要因：			
財政調整基金繰入金		△	1億3,000万円
市庁舎建設基金繰入金		△	5,600万円
ふるさと応援基金繰入金		+	2,670万円
諸収入	4億501万円	6億4,943万円	△2億4,442万円 △37.6%
主な増減要因：			
地域内フィーダー系統確保維持費補助金		+	129万円
車両減価償却費等補助金		△	108万円
容器包装リサイクル協会拠出金		+	139万円
土地改良施設維持管理適正化事業交付金		△	145万円
学校給食費（現年分）		△	2億4,695万円
地方交付税	88億500万円	88億円	500万円 0.1%
主な増減要因：			
特別交付税		+	500万円
国庫支出金	81億502万円	85億7,674万円	△4億7,172万円 △5.5%
主な増減要因：			
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業分）		+	9,116万円
デジタル基盤改革支援補助金		△	5,657万円
個人番号カード交付事務費補助金		+	1,882万円
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		+	1億1,351万円
私立保育所等国庫負担金		+	4,799万円
乳児等通園支援事業国庫負担金		+	1,578万円
子ども・子育て支援整備交付金		△	2億7,398万円
社会資本整備総合交付金		△	768万円
道路メンテナンス事業補助金		△	1,474万円
社会資本整備総合交付金（街路）		△	1,650万円
都市構造再編集集中支援事業交付金		△	4億1,681万円
県支出金	35億7,575万円	33億6,154万円	2億1,421万円 6.4%
主な増減要因：			
国勢調査費委託金		△	4,422万円
県地域振興推進事業補助金		+	1,270万円
私立保育所等県負担金		+	1,462万円
私立保育所等運営費補助金		+	2,447万円
農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金		△	3,787万円
給食費負担軽減交付金（小学校）		+	2億7,456万円
参議院議員選挙費委託金		△	4,167万円
市債	14億5,190万円	32億9,400万円	△18億4,210万円 △55.9%
主な増減要因：			
公共施設等適正管理推進事業（文化会館）		△	1億2,660万円
過疎対策事業（庁舎建設）		△	5億9,730万円
合併推進事業（庁舎建設）		△	6億3,250万円
公共施設等適正管理推進事業（道路）		△	1億3,420万円
緊急自然災害防止対策事業（河川）		△	8,670万円

別表 3

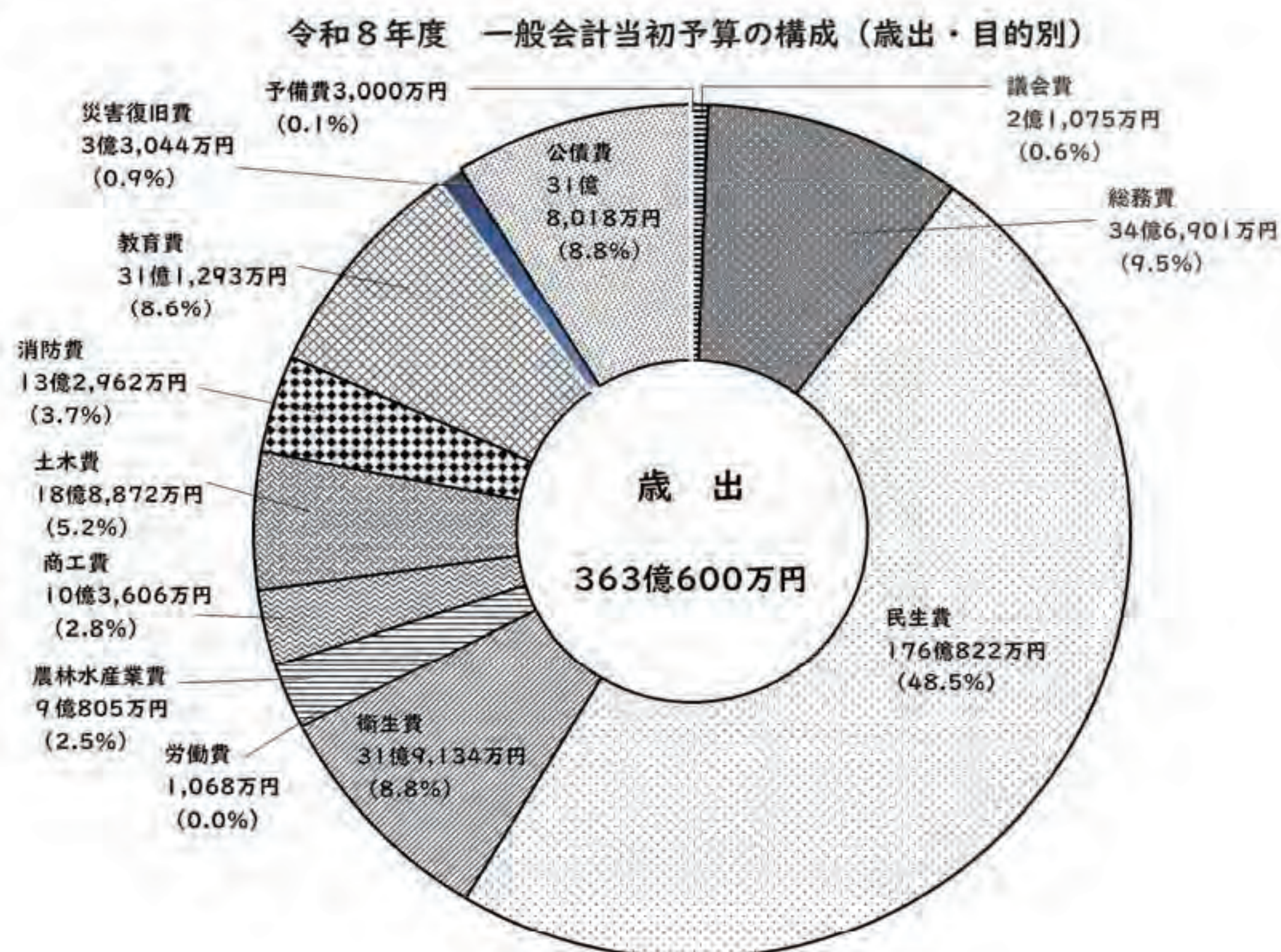
一般会計予算の状況

歳 出（目的別）

（単位：千円、％）

	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	210,752	0.6	212,444	0.5	△ 1,692	△ 0.8
総 務 費	3,469,007	9.5	5,300,599	13.9	△ 1,831,592	△ 34.6
民 生 費	17,608,221	48.5	17,721,295	46.4	△ 113,074	△ 0.6
衛 生 費	3,191,336	8.8	2,957,641	7.7	233,695	7.9
労 働 費	10,680	0.0	16,881	0.0	△ 6,201	△ 36.7
農 林 水 産 業 費	908,048	2.5	1,086,312	2.8	△ 178,264	△ 16.4
商 工 費	1,036,059	2.8	838,593	2.2	197,466	23.5
土 木 費	1,888,725	5.2	2,283,011	6.0	△ 394,286	△ 17.3
消 防 費	1,329,624	3.7	1,183,322	3.1	146,302	12.4
教 育 費	3,112,930	8.6	3,123,378	8.2	△ 10,448	△ 0.3
災 害 復 旧 費	330,440	0.9	327,890	0.9	2,550	0.8
公 債 費	3,180,178	8.8	3,122,634	8.2	57,544	1.8
予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	36,306,000	100.0	38,204,000	100.0	△ 1,898,000	△ 5.0

（注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。）



別表4

一般会計予算の状況

歳出（目的別） 主な増減要因

（単位：万円、％）

区分	令和8年度	令和7年度	前年度対比
総務費	34億6,901万円	53億60万円	△18億3,159万円 △34.6%
主な増減要因：			
	文化会館整備事業	△	1億4,917万円
	水道事業会計繰出金	+	8,253万円
	固定資産評価業務等委託事業	+	2,142万円
	複合新庁舎建設事業	△	16億7,712万円
	電子計算システム管理事業	△	1億299万円
	市長・市議会議員選挙費	+	4,499万円
民生費	176億822万円	177億2,130万円	△1億1,308万円 △0.6%
主な増減要因：			
	後期高齢者医療特別会計繰出金	△	1,935万円
	障害者自立支援給付事業	+	2,283万円
	放課後児童健全育成事業	+	1,991万円
	次世代育成支援対策施設整備事業	△	2億6,264万円
	公立保育所運営管理事業	△	2,444万円
	私立保育所等給付事業	+	1億5,857万円
	保育対策総合支援事業	△	2,194万円
	乳児等通園支援事業	+	2,104万円
衛生費	31億9,134万円	29億5,764万円	2億3,370万円 7.9%
主な増減要因：			
	あいら清掃センター維持管理事業	△	3,274万円
	あいら清掃センター改修事業	+	2億3,883万円
	あいらクリーンセンター維持管理事業	+	2,918万円
	予防接種事業（成人）	△	1,505万円
農林水産業費	9億805万円	10億8,631万円	△1億7,826万円 △16.4%
主な増減要因：			
	活動火山周辺地域防災営農対策事業	+	1,497万円
	農業施設維持管理事業	+	2,027万円
	農業施設整備事業	△	2,990万円
	県営農業農村整備事業	+	1,631万円
	団体営農業農村整備事業	△	5,700万円
	市単独土地改良事業	△	1億3,387万円
商工費	10億3,606万円	8億3,859万円	1億9,747万円 23.5%
主な増減要因：			
	商店街活性化事業	△	746万円
	企業版ふるさと納税基金積立事業	+	8,500万円
	総合運動公園維持管理事業	+	228万円
	スポーツ施設整備事業	+	3,003万円
土木費	18億8,872万円	22億8,301万円	△3億9,429万円 △17.3%
主な増減要因：			
	道路施設改修事業	△	1億7,160万円
	道路新設改良事業	△	1億9,312万円
	橋りょう維持整備事業	△	2,687万円
	急傾斜地崩壊対策事業	+	2,000万円
	都市構造再編集中支援事業（始良）	+	8,521万円
	排水路整備事業	+	2,190万円
消防費	13億2,962万円	11億8,332万円	1億4,630万円 12.4%
主な増減要因：			
	防災情報発信事業	+	2,464万円
	消防業務事業	+	591万円
	通信指令室維持管理事業	+	1億6,543万円
	複合新庁舎建設関連事業	△	7,779万円
教育費	31億1,293万円	31億2,338万円	△1,045万円 △0.3%
主な増減要因：			
	小学校施設整備事業	△	4,453万円
	教育用パソコン等維持管理事業	+	1億2,452万円
	小学校就学援助事業	△	3,771万円
	図書館整備事業	△	5,962万円
公債費	31億8,018万円	31億2,264万円	5,754万円 1.8%
主な増減要因：			
	償還元金	△	1,309万円
	償還利子	+	7,053万円

別表5

一般会計予算の状況

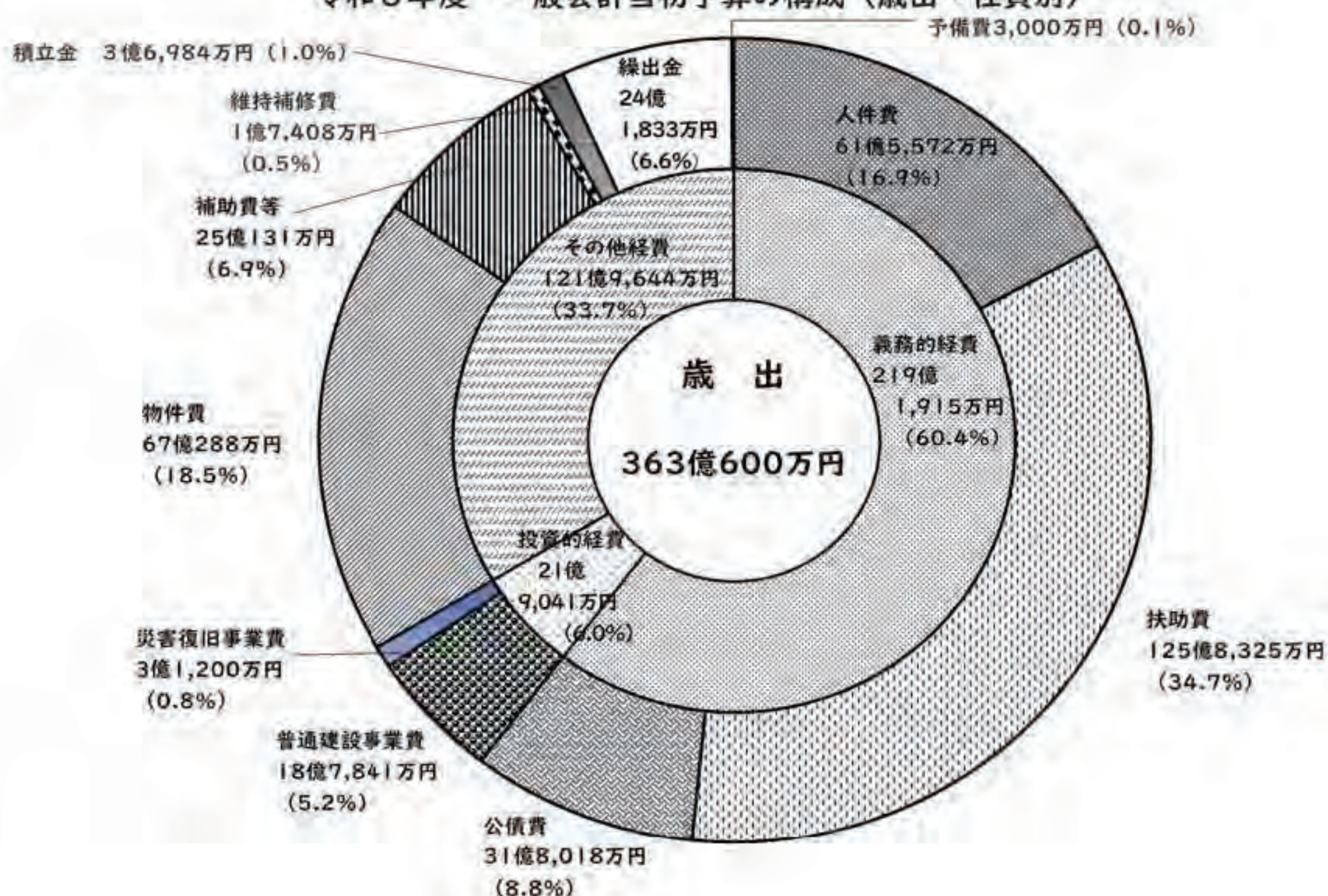
歳 出（性質別）

（単位：千円、％）

区 分		令和8年度		令和7年度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
義務的経費	人件費	6,155,718	16.9	5,920,137	15.5	235,581	4.0
	扶助費	12,583,247	34.7	12,435,269	32.5	147,978	1.2
	公債費	3,180,178	8.8	3,122,634	8.2	57,544	1.8
	小 計	21,919,143	60.4	21,478,040	56.2	441,103	2.1
その他の経費	物件費	6,702,882	18.5	6,568,840	17.2	134,042	2.0
	維持補修費	174,083	0.5	145,980	0.4	28,103	19.3
	補助費等	2,501,308	6.9	2,489,560	6.5	11,748	0.5
	積立金	369,841	1.0	280,112	0.7	89,729	32.0
	繰出金	2,418,328	6.6	2,372,255	6.2	46,073	1.9
	予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	小 計	12,196,442	33.6	11,886,747	31.1	309,695	2.6
投資的経費	普通建設事業費	1,878,415	5.2	4,522,713	11.9	△ 2,644,298	△ 58.5
	災害復旧事業費	312,000	0.8	316,500	0.8	△ 4,500	△ 1.4
	小 計	2,190,415	6.0	4,839,213	12.7	△ 2,648,798	△ 54.7
合 計		36,306,000	100.0	38,204,000	100.0	△ 1,898,000	△ 5.0

（注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。）

令和8年度 一般会計当初予算の構成（歳出・性質別）



別表 6

一般会計予算の状況

歳 出（性質別）主な増減要因

（単位：万円、％）

区分	令和8年度	令和7年度	前年度対比
人件費	61億5,572万円	59億2,014万円	2億3,558万円 4.0%
主な増減要因：			
	商工総務職員人件費	+	2,338万円
	常備消防職員人件費	+	5,601万円
	農業委員会職員人件費	+	2,050万円
扶助費	125億8,325万円	124億3,527万円	1億4,798万円 1.2%
主な増減要因：			
	私立保育所等給付事業	+	1億5,857万円
	重度心身障害者医療費助成事業	△	1,004万円
	小学校就学援助事業	△	3,771万円
	障害者自立支援給付事業	+	2,297万円
	乳児等通園支援事業	+	2,104万円
公債費	31億8,018万円	31億2,263万円	5,755万円 1.8%
主な増減要因：			
	償還元金	△	1,309万円
	償還利子	+	7,053万円
物件費	67億288万円	65億6,884万円	1億3,404万円 2.0%
主な増減要因：			
	教育用パソコン等維持管理事業	+	1億3,103万円
	小学校維持管理事業	+	3,022万円
	通信指令室維持管理事業	+	1億6,688万円
	電子計算システム管理事業	△	9,852万円
	文化会館整備事業	△	7,208万円
	複合新庁舎建設関連事業	△	3,944万円
維持補修費	1億7,408万円	1億4,598万円	2,810万円 19.2%
主な増減要因：			
	教育用パソコン等維持管理事業	△	650万円
	小学校給食室別棟維持管理事業	+	4,413万円
	働く女性の家維持管理事業	△	648万円
補助費等	25億131万円	24億8,956万円	1,175万円 0.5%
主な増減要因：			
	固定資産評価業務等委託事業	+	2,527万円
	市長・市議会議員選挙費	+	3,273万円
	保育対策総合支援事業	△	2,194万円
	企業立地促進事業	△	3,226万円
積立金	3億6,984万円	2億8,011万円	8,973万円 32.0%
主な増減要因：			
	森林環境基金積立事業	△	99万円
	企業版ふるさと納税基金積立事業	+	8,500万円
繰出金	24億1,833万円	23億7,226万円	4,607万円 1.9%
主な増減要因：			
	介護保険特別会計保険事業勘定繰出金	+	604万円
	後期高齢者医療特別会計繰出金	△	1,935万円
	水道事業会計繰出金	+	8,253万円
	保険基盤安定制度負担金繰出金	△	1,388万円
	出産育児一時金繰出金	△	1,300万円
普通建設事業費	18億7,841万円	45億2,271万円	△26億4,430万円 △58.5%
主な増減要因：			
	次世代育成支援対策施設整備事業	△	2億6,264万円
	道路施設改修事業	△	1億7,160万円
	道路新設改良事業	△	1億9,150万円
	複合新庁舎建設事業	△	16億6,888万円
	あいら清掃センター改修事業	+	2億4,227万円
	市単独土地改良事業	△	1億3,387万円
災害復旧費	3億1,200万円	3億1,650万円	△450万円 △1.4%

別表 7

国民健康保険特別会計事業勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 国民健康保険税	1,320,066	14.8	1,241,094	13.8	78,972	6.4
2 一部負担金	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0
3 使用料及び手数料	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
4 国庫支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 県支出金	6,882,631	77.5	7,005,002	78.2	△ 122,371	△ 1.7
6 財産収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
7 繰入金	657,640	7.4	692,259	7.7	△ 34,619	△ 5.0
8 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸収入	23,005	0.3	22,009	0.3	996	4.5
歳入合計	8,884,347	100.0	8,961,370	100.0	△ 77,023	△ 0.9

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総務費	23,355	0.3	25,797	0.3	△ 2,442	△ 9.5
2 保険給付費	6,728,012	75.7	6,847,639	76.4	△ 119,627	△ 1.7
3 国民健康保険事業費納付金	1,982,208	22.3	1,936,414	21.6	45,794	2.4
4 保健事業費	122,569	1.4	126,775	1.4	△ 4,206	△ 3.3
5 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 公債費	2,000	0.0	37	0.0	1,963	5,305.4
7 諸支出金	25,202	0.3	23,704	0.3	1,498	6.3
8 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
共同事業拠出金	—	0.0	3	0.0	△ 3	△ 100.0
歳出合計	8,884,347	100.0	8,961,370	100.0	△ 77,023	△ 0.9

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

(注：「共同事業拠出金」は令和8年度以降は執行予定がないため廃止します。)

別表 8

国民健康保険特別会計施設勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 診 療 収 入	11,091	27.2	15,263	36.8	△ 4,172	△ 27.3
2 使用料及び手数料	10	0.0	7	0.0	3	42.9
3 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	26,598	65.1	25,098	60.4	1,500	6.0
5 繰 越 金	3,131	7.7	1,169	2.8	1,962	167.8
6 諸 収 入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	40,833	100.0	41,540	100.0	△ 707	△ 1.7

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	31,375	76.9	31,482	75.8	△ 107	△ 0.3
2 医 業 費	7,850	19.2	8,450	20.3	△ 600	△ 7.1
3 公 債 費	1,108	2.7	1,108	2.7	0	0.0
4 予 備 費	500	1.2	500	1.2	0	0.0
歳 出 合 計	40,833	100.0	41,540	100.0	△ 707	△ 1.7

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表9

後期高齢者医療特別会計予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 後期高齢者医療保険料	1,070,009	71.6	1,046,138	70.2	23,871	2.3
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	364,790	24.4	384,143	25.8	△ 19,353	△ 5.0
4 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸 収 入	60,120	4.0	59,920	4.0	200	0.3
歳 入 合 計	1,494,921	100.0	1,490,203	100.0	4,718	0.3

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	9,119	0.6	10,751	0.7	△ 1,632	△ 15.2
2 後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	1,393,387	93.2	1,387,872	93.1	5,515	0.4
3 保 健 事 業 費	91,364	6.1	90,729	6.1	635	0.7
4 諸 支 出 金	1,051	0.1	851	0.1	200	23.5
歳 出 合 計	1,494,921	100.0	1,490,203	100.0	4,718	0.3

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表10

介護保険特別会計保険事業勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 保 険 料	1,488,018	18.8	1,491,826	19.0	△ 3,808	△ 0.3
2 使用料及び手数料	62	0.0	62	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,912,831	24.2	1,900,423	24.3	12,408	0.7
4 支払基金交付金	2,054,950	26.0	2,039,971	26.0	14,979	0.7
5 県支出金	1,140,674	14.5	1,128,988	14.4	11,686	1.0
6 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 繰入金	1,196,676	15.2	1,190,639	15.2	6,037	0.5
8 繰越金	103,911	1.3	87,758	1.1	16,153	18.4
9 諸収入	454	0.0	202	0.0	252	124.8
歳入合計	7,897,577	100.0	7,839,870	100.0	57,707	0.7

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総務費	115,051	1.4	117,130	1.5	△ 2,079	△ 1.8
2 保険給付費	7,430,011	94.1	7,379,111	94.1	50,900	0.7
3 地域支援事業費	345,482	4.4	336,596	4.3	8,886	2.6
4 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 公債費	30	0.0	30	0.0	0	0.0
6 諸支出金	2,002	0.0	2,002	0.0	0	0.0
7 予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
歳出合計	7,897,577	100.0	7,839,870	100.0	57,707	0.7

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表11

介護保険特別会計介護サービス事業勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 サービス収入	29,088	48.3	27,000	46.3	2,088	7.7
2 繰入金	30,018	49.9	30,008	51.4	10	0.0
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸収入	1,094	1.8	1,314	2.3	△ 220	△ 16.7
歳入合計	60,201	100.0	58,323	100.0	1,878	3.2

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 介護予防サービス 計画作成事業費	60,200	100.0	58,322	100.0	1,878	3.2
2 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳出合計	60,201	100.0	58,323	100.0	1,878	3.2

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表12

農林業労働者災害共済事業特別会計予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 農林業災害共済掛金	870	30.3	951	32.6	△ 81	△ 8.5
2 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	1,999	69.7	1,966	67.4	33	1.7
4 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	2,872	100.0	2,920	100.0	△ 48	△ 1.6

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	134	4.7	122	4.2	12	9.8
2 農林業災害共済事業費	2,737	95.3	2,797	95.8	△ 60	△ 2.1
3 基 金 積 立 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	2,872	100.0	2,920	100.0	△ 48	△ 1.6

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表13
水道事業会計予算の状況

収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

款 項	区分	令和8年度		令和7年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
水道事業収益		1,498,278	100.0	1,544,105	100.0	△ 45,827	△ 3.0
営業収益		1,218,843	81.3	1,350,176	87.4	△ 131,333	△ 9.7
営業外収益		279,429	18.7	193,923	12.6	85,506	44.1
特別利益		6	0.0	6	0.0	0	0.0

(2) 支出

(単位：千円、%)

款 項	区分	令和8年度		令和7年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
水道事業費用		1,437,400	100.0	1,367,404	100.0	69,996	5.1
営業費用		1,360,306	94.6	1,278,735	93.5	81,571	6.4
営業外費用		66,142	4.6	77,717	5.7	△ 11,575	△ 14.9
特別損失		952	0.1	952	0.1	0	0.0
予備費		10,000	0.7	10,000	0.7	0	0.0

資本的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

款 項	区分	令和8年度		令和7年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
資本的収入		599,086	101.6	338,160	100.7	260,926	77.2
企業債		330,100	55.1	282,000	83.4	48,100	17.1
工事負担金		2,200	0.4	6,000	1.8	△ 3,800	△ 63.3
固定資産売却代金		1	0.0	1	0.0	0	0.0
補償金		11,683	3.5	11,683	4.1	0	皆増
補助金		255,102	42.6	38,476	11.4	216,626	563.0

(2) 支出

(単位：千円、%)

款 項	区分	令和8年度		令和7年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
資本的支出		1,394,141	100.1	1,044,566	100.0	349,575	33.5
建設改良費		1,141,195	81.9	779,425	74.6	361,770	46.4
企業債償還金		251,946	18.1	264,141	25.3	△ 12,195	△ 4.6
予備費		1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合があります。)

別表14
下水道事業会計予算の状況

収益的收入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
地域下水処理事業収益	147,708	100.0	146,885	100.0	823	0.6
営業収益	84,821	57.4	84,757	57.7	64	0.1
営業外収益	62,886	42.6	62,127	42.3	759	1.2
特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0
農業集落排水事業収益	80,507	100.0	80,056	100.0	451	0.6
営業収益	14,791	18.4	14,956	18.7	△ 165	△ 1.1
営業外収益	65,715	81.6	65,099	81.3	616	0.9
特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0
収益的收入合計	228,215	—	226,941	—	1,274	0.6

(2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
地域下水処理事業費用	161,571	100.0	167,089	100.1	△ 5,518	△ 3.3
営業費用	160,346	99.2	162,847	97.5	△ 2,501	△ 1.5
営業外費用	125	0.1	3,142	1.9	△ 3,017	△ 96.0
特別損失	100	0.1	100	0.1	0	0.0
予備費	1,000	0.6	1,000	0.6	0	0.0
農業集落排水事業費用	77,507	99.9	77,056	100.0	451	0.6
営業費用	73,622	95.0	72,479	94.1	1,143	1.6
営業外費用	3,285	4.2	3,977	5.2	△ 692	△ 17.4
特別損失	100	0.1	100	0.1	0	0.0
予備費	500	0.6	500	0.6	0	0.0
収益的支出合計	239,078	—	244,145	—	△ 5,067	△ 2.1

資本的收入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
農業集落排水事業資本的収入	47,316	100.0	45,706	100.0	1,610	3.5
繰入金	2,311	4.9	1,200	2.6	1,111	皆増
他会計補助金	45,005	95.1	44,506	97.4	499	1.1
資本的収入合計	47,316	—	45,706	—	1,610	3.5

(2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
地域下水処理事業資本的支出	13,820	100.0	13,820	100.0	0	0.0
建設改良費	10,000	72.4	10,000	72.4	0	0.0
企業債償還金	3,820	27.6	3,820	27.6	0	0.0
農業集落排水事業資本的支出	52,704	100.0	50,074	100.0	2,630	5.3
建設改良費	2,311	4.4	1,200	2.4	1,111	皆増
企業債償還金	50,393	95.6	48,874	97.6	1,519	3.1
資本的支出合計	66,524	—	63,894	—	2,630	4.1

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)